

# 多様なステークホルダーの参画による 地方創生SDGsの推進に向けた基本的な考え方 ～事例から考える、地方創生の大切なポイント～

2026年4月

内閣府  
地方創生推進事務局

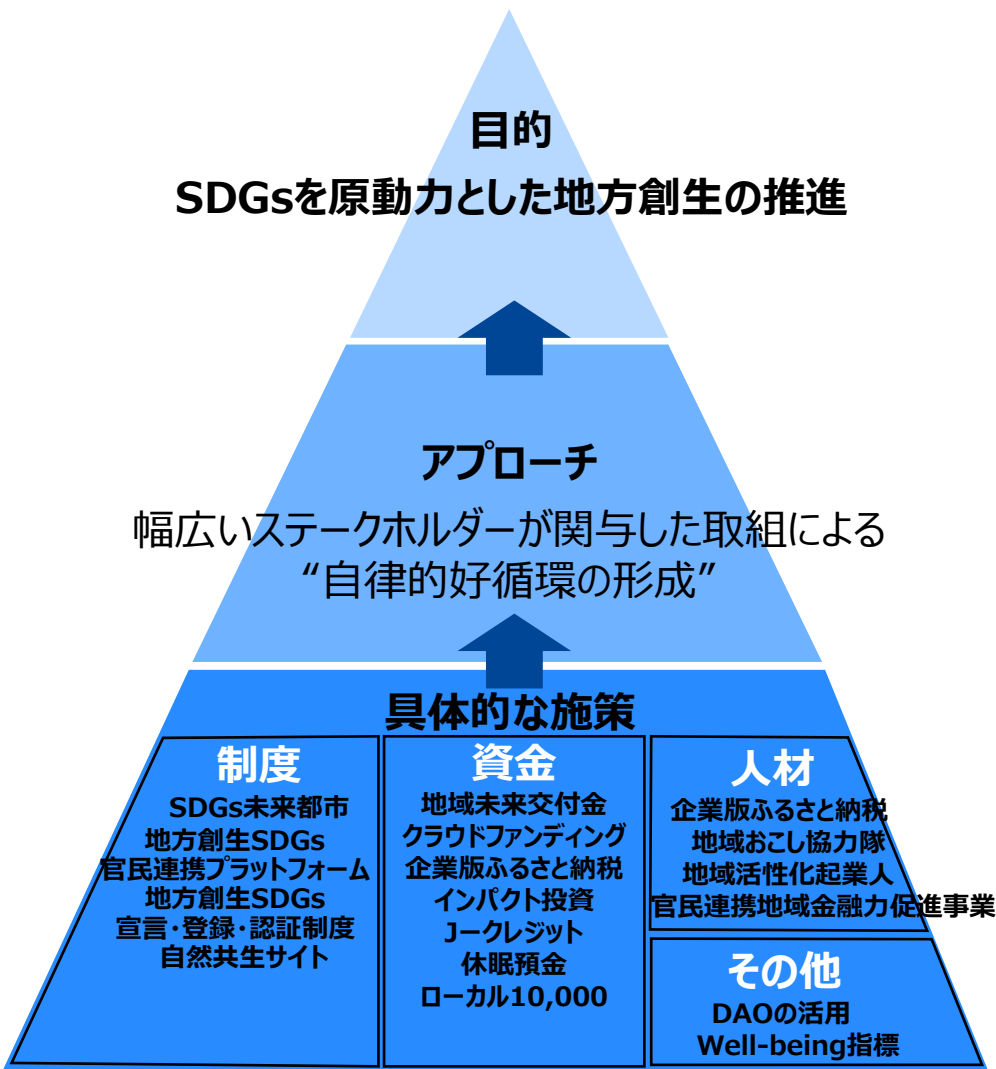


- **SDGsを原動力とした地方創生（地方創生SDGs）を推進し、政策の全体最適化、地域課題解決が加速化され、持続可能なまちづくりを進めていくことが重要です。**
- **多様なステークホルダーの連携によって地方創生SDGsを推進することにより、各地域における「自律的好循環」が形成され、地域課題の解決と、地域における新たな価値が創出されることが期待されます。**
- **更には、地方創生SDGsに携わる方々の活動の「見える化」を通じて、以下のような取組の促進が期待されます。**
  - ① **地方公共団体と地域の経済団体及び金融機関、大学等の多様なステークホルダーとの連携の促進**
  - ② **企業の経営計画等におけるSDGsの取組の一層の促進**
  - ③ **これらの取組によるメリットを享受された地域住民の方々の参加促進と次世代への継承、持続的な地域社会とまちづくりの実現**

# 基本的な考え方の構成及び地方創生SDGsの全体像

多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsの全体像と基本的な考え方との対応関係を示している  
 具体的な施策に支えられた自律的好循環を形成する取組によって、SDGsを原動力とした地方創生の推進にアプローチする  
 本資料は今後、地方創生SDGsのエコシステムの形成に向けた取組を実施していく方々へ向けたコンテンツである

多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsの全体像



多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsの推進に向けた基本的な考え方	
第1章	地方創生SDGsと政府の取組状況
	1-1 地方創生SDGsの重要性
	1-2 政府の総合戦略における地方創生SDGsの位置づけ
第2章	多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsを通じた自律的好循環の形成
第3章	地方創生SDGsの主なプレイヤーとアプローチ方法
	3-1 自律的好循環の形成に向けた各ステークホルダーの役割
	3-2 多様なステークホルダーの連携による地方創生SDGsの取組事例
	3-3 地方創生SDGsの取組事例を踏まえた特徴の整理
第4章	地方創生SDGsを取り巻く状況変化と自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策
	4-1 地方創生SDGsを取り巻く状況変化
	4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 制度、資金、人材、その他

# 第1章

## 地方創生SDGsと政府の取組状況

1-1 地方創生SDGsの重要性

1-2 政府の総合戦略における地方創生SDGsの位置づけ

# 第1章

## 地方創生SDGsと政府の取組状況

1-1 地方創生SDGsの重要性

1-2 政府の総合戦略における地方創生SDGsの位置づけ

## 1-1 地方創生SDGsの重要性 – 地方創生SDGs推進の意義

### 【基本的考え方】

- 地方創生は、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来に亘る成長力の確保に向けた持続可能なまちづくりと地域活性化が喫緊の課題
- SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は17のゴールが明確に提示され、行政、民間事業者、市民等の異なるステークホルダー間で地方創生に向けた共通言語での“合意形成”と自治体等による政策推進に向けた“部局横断”での全体最適なビジョンの策定が可能

### 【SDGsフレームワークを活用したビジョン策定の特徴】

- ① ジェンダー、環境、教育、パートナーシップの確保等、異なる課題を有する行政部局内の水平的連携
- ② 地域の実態を把握し、2030年のゴールに向けた持続可能なバックカスティングでのアプローチ
- ③ 自治体として優先的な課題解決に向けたゴールとターゲットの選定

## SDGsを原動力とした地方創生（地方創生SDGs）

SDGsの「17の目標」  
という明確な指標が住民、  
議会に理解されやすい

×

具体的な17のゴールと  
169のターゲットによる  
企業や自治体等との  
共通言語

×

地方創生による  
関係人口の増加や  
ネットワークの広がり  
の必要性

# 1-1 地方創生SDGsの重要性 – SDGsの定義

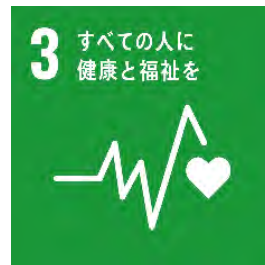
SDGsの17のゴールを示す。それぞれの定義や具体的なターゲットについては参考資料を参照いただきたい



1 貧困をなくそう  
貧困の解消



2 飢餓をゼロに  
飢餓の解消



3 すべての人に健康と福祉を  
保健



4 質の高い教育をみんなに  
教育



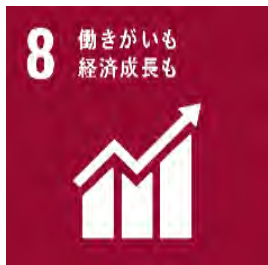
5 ジェンダー平等を実現しよう  
ジェンダー



6 安全な水とトイレを世界中に  
水・衛生



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに  
エネルギー



8 働きがいも経済成長も  
経済成長と雇用



9 産業と技術革新の基盤をつくろう  
インフラ、産業化  
イノベーション



10 人や国の不平等をなくそう  
平等



11 住み続けられるまちづくりを  
持続可能な都市



12 つくる責任つかう責任  
持続可能な消費と生産



13 気候変動に具体的な対策を  
気候変動



14 海の豊かさを守ろう  
海洋資源



15 陸の豊かさを守ろう  
陸上資源



16 平和と公正をすべての人に  
平和



17 パートナーシップで目標を達成しよう  
実施手段

# 1-1 地方創生SDGsの重要性 – 地方創生SDGsの経緯

2015年9月

国連サミット

- 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」  
「持続可能な開発目標 (SDGs)」採択

2016年5月

第1回SDGs推進本部会合

- SDGs推進本部設置(総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員)

2016年12月

第2回SDGs推進本部会合

- 『SDGs実施指針』策定

- 8つの優先課題の1つとして「地域活性化」を明記
- 日本の「SDGsモデル」三本柱の1つとして「SDGsを原動力とした地方創生」を明記

2019年9月

SDGサミット2019 於 国連本部

首脳レベルで過去4年間のSDGsの取組をフォローアップ

安倍元総理は、民間企業の取組や地方創生の取組など

国内外における取組を加速させる決意を表明

2019年12月

第8回SDGs推進本部会合

- 『SDGs実施指針』改定

- SDGs 達成に向けた優れた取組を「SDGs 未来都市」として選定し、モデル事例形成に向けた資金的支援と成功事例の普及展開・国内外への情報発信を継続することを明記

- 地方創生SDGsに取組む地域事業者を「見える化」する地方創SDGs登録・認証等制度の展開

2023年3月

第13回SDGs推進本部会合

- 『SDGsアクションプラン2023』決定

- 「地方創生SDGs金融」を通じた自律的好循環の形成を図ることを明記
- 官民連携プラットフォームを通じて地域課題の解決に向けた民間参画を促進し、全国レベルの官民連携の拡大を図ることを明記

2023年12月

第14回SDGs推進本部会合

- 『SDGs実施指針』改定

- 地方レベルにおける SDGsの幅広い浸透と推進は、我が国における大きな特色である。SDGsは地方創生等の旗印として広く位置づけられており、SDGs未来都市や地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、地方創生SDGs金融等の様々な制度的枠組の下、各地域において、それぞれの特性に応じた様々な取組が急速に進展していることを明記

2025年6月

第16回SDGs推進本部会合

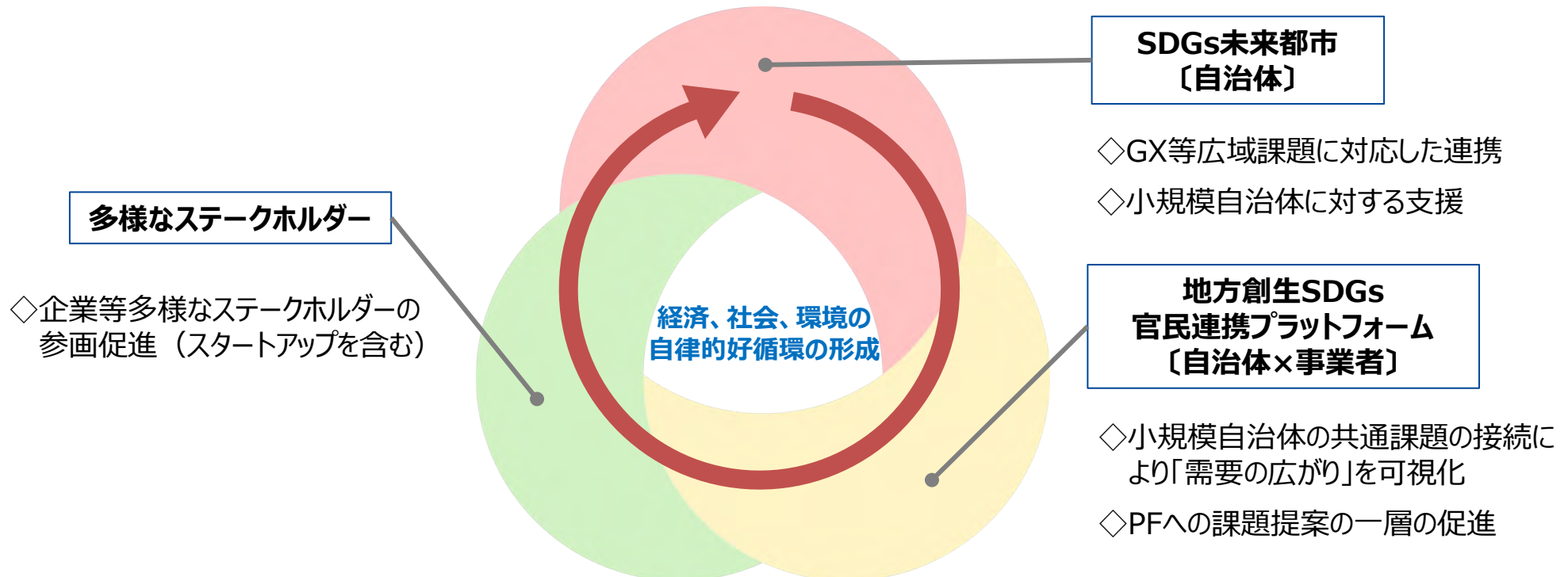
SDGs に関する自発的国家レビュー(VNR)報告書 公表

# 1-1 地方創生SDGsの重要性 – 地方創生SDGsの一層の推進に向けた課題と今後の方向性

## 【地方創生SDGsの一層の推進に向けた課題】

- 地方創生SDGs活動の推進に向け「SDGs未来都市」を中心に、特に地域の持続的発展に影響のあるGXを始めとする広域課題への対応や小規模自治体に対する支援
- 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を中心に、人口減少に伴い迅速な課題解決・対応が求められる小規模自治体共通の社会課題（ex.生活基盤（地域公共交通、買い物、教育）、子育て、健康・福祉・医療）を接続し、関連ステークホルダーに対する「需要の広がり」の可視化と、PFへの課題提案の一層の促進
- 上記課題解決に資する多様なステークホルダーの参画を促進し、機動性に富むスタートアップの新技术・サービスの活用も含め、地方創生SDGs活動の裾野拡大を図る

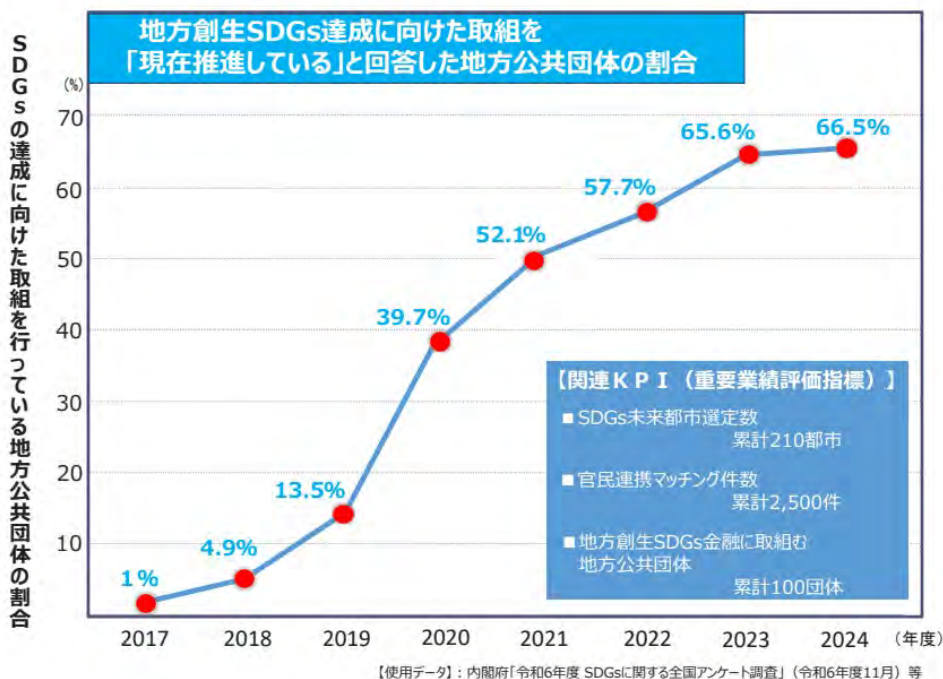
## 【地方創生SDGs活動の裾野拡大】



# 1-1 地方創生SDGsの重要性 – 地方創生SDGsの一層の推進に向けた課題と今後の方向性

SDGs未来都市や地方創生SDGs官民連携プラットフォーム等の施策の実施により、着実な成果を上げている。今後もSDGsの理念に沿った形で、喫緊かつ深刻な地域課題に対して先進的・試行的な解決策を講じた自治体の取組(特に小規模自治体)を見える化することで、地域活性化や持続可能なまちづくりを促進していくことが重要である

## 「持続可能な開発目標（SDGs）に関する自発的國家レビュー」より（2025年6月公表）＜左図＞



- ✓ 地方公共団体自身の取組を支援するとともに、成功事例の普及展開を行い、全国の地方創生の深化につなげていく取組として、2018年から始めた「SDGs未来都市」の選定を掲げている  
2025年度までに8回の選考を行い、計**215都市**がSDGs未来都市に選定
- ✓ SDGsに取り組む地方自治体は、2017年には**1%**だったが、2024年度までに60%とする目標を掲げ、2024年度時点で**66.5%**に到達  
一方33.5%（598団体）のうち、人口5万人未満の小規模自治体は約85%（507団体）を占めている
- ✓ 小規模な自治体において、SDGs推進の課題や障壁として経験や専門性の不足が顕在化したことから、その必要性を鑑み、2024年度から地方創生SDGsの経験や知見のある人材の活用を希望する自治体を「**地方創生SDGs課題解決モデル都市**」に選定し、成功事例の普及促進に向けた施策を実施

# 第1章

## 地方創生SDGsと政府の取組状況

1-1 地方創生SDGsの重要性

1-2 政府の総合戦略における地方創生SDGsの位置づけ

## 1-2 政府の総合戦略における地方創生SDGsの位置づけ – 地方創生2.0基本構想

地方創生2.0基本構想は、「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環によって「新しい日本・楽しい日本」を創るための基本的な考え方が示されている

①「強い」経済	②「豊かな」生活環境	③「新しい日本・楽しい日本」
自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出	生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出	若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出

### 地方創生2.0基本構想の5本柱

<p>(1)安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本中いかなる場所も、若者や女性が安心して働き、暮らせる地域とする</li> <li>人口減少下でも、地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持するための拠点づくりや、意欲と能力のある「民」の力を活かし人を惹きつける質の高いまちづくりを行うとともに、災害から地方を守るための防災力の強化を図る</li> </ul>
<p>(2)稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創出～地方イノベーション創出構想～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な食、農林水産物や文化芸術等の地域のポテンシャルを最大限に活かし、多様な「新結合」で付加価値を生み出す「地方イノベーション創生構想」を推進する</li> <li>構想の実現に向けて、異なる分野の施策、人材、技術の「新結合」を図る取組を重点的に推進する</li> </ul>
<p>(3)人や企業の地方分散 ～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>過度な東京一極集中の課題（地方は過疎、東京は過密）に対応した人や企業の地方分散を図る</li> <li>政府関係機関の地方移転に取り組むとともに、関係人口を活かして都市と地方の人材交流を進め、地方への新たな人の流れを創出する</li> </ul>
<p>(4)新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>GX・DXを活用した産業構造に向け、ワット・ビット連携などによる新時代のインフラ整備を面的に展開していく</li> <li>AI・デジタルなどの新技術を活用し、ドローン配送などにより地方における社会課題の解決等を図り、誰もが豊かに暮らせる社会を実現する</li> </ul>
<p>(5)広域リージョン連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都道府県域や市町村域を超えて、地方公共団体と企業や大学、研究機関などの多様な主体が広域的に連携し、地域経済の成長につながる施策を面的に展開する</li> </ul>

# 1-2 政府の総合戦略における地方創生SDGsの位置づけ – 地域金融力強化プラン

金融庁より、地域金融力強化プランが2025年12月に公表された(地方創生SDGsと関連する主な項目は枠囲いしている)

## 地域金融力強化プランの概要

2025年12月公表

- 人口減少・少子高齢化その他の環境変化に直面する地域が持続的に発展を目指す中で、地域金融の地域経済に貢献する力(=「地域金融力」)への期待は極めて強い。
- 地域金融機関をはじめとする様々なプレイヤーが連携して地域金融力を発揮していくため、①地域企業の価値向上への貢献・地域課題の解決、②地域金融力発揮のための環境整備からなる地域金融力強化プランを強力に推進する。

### ① 地域企業の価値向上への貢献・地域課題の解決

1. 内外のプレイヤーとの連携を通じた中堅企業等への成長支援
  - ✓ 地域における成長意欲の高い中堅・中小企業を支援するため、国内外の市場開拓や事業の発展に知見を有するプレイヤーとの連携を促進するとともに、地域金融機関への知見提供等を行う
2. M & A・事業承継や経営者等の人材確保の支援
  - ✓ 監督指針の改正等を通じ、地域金融機関によるM&A・事業承継や人材確保の支援機能の強化を後押し
3. 早期の経営改善や円滑な事業再生等に向けた支援の促進
  - ✓ 中小企業の事業再生等に関するガイドラインの改正の検討や、REVICの体制整備等により、事業者への円滑な事業再生支援を図る
  - ✓ 地域におけるメインバンクの状況に関するデータを踏まえ、メインバンク機能の強化に向けた方策を検討
4. 企業価値担保権も活用した事業性融資の推進
  - ✓ 2026年5月導入の企業価値担保権活用に向けた環境整備を進める
5. スタートアップ企業等の成長企業の資金調達支援
  - ✓ ベンチャーデット等に関する金融検査・監督の具体的な考え方を示す
6. 経営者保証に依存しない融資の促進
  - ✓ 監督指針を改正し、金融機関や事業者の行動変容を一層拡大
7. 地域企業へのDX支援の推進
  - ✓ 地域企業のデジタル化とデータ利活用の高度化を一層支援できるよう監督指針の改正等を実施
8. 地域課題の解決
  - ✓ 地域金融機関による地域課題の解決に資する以下の取組を推進
    - (1) ローカル・ゼブラ企業等へのインパクト投資の推進
    - (2) 地域金融機関の官民連携のまちづくりへの参画
    - (3) 農林水産分野における課題解決に向けた関係省庁との連携の推進
    - (4) 過疎地における顧客サービス維持に向けた取組の推進
    - (5) 地域における資産形成や金融経済教育における貢献
    - (6) 金融・資産運用特区の取組の推進
9. 地域金融機関による地域活性化の取組の促進
  - ✓ 地域活性化の取組に関する事例集を取りまとめるとともに、関係者が連携して知恵を出し合う場を創り、こうした取組を促進する
  - ✓ 各地域の状況を踏まえながら地域金融力の発揮を促すとともに、その取組を評価し、更なる取組につなげていく
10. 投資専門会社を通じた資本性資金の供給の促進
  - ✓ 投資専門会社の出資に関する要件について、更なる緩和・明確化を検討

### ② 地域金融力発揮のための環境整備

1. 地域金融機関の業務効率化・負担軽減に向けた取組
  - ✓ 複数の金融機関による、内部監査の共同化のための方策の検討や、システムの合理化・持続化等のための共同利用の推進
2. 金融機能強化法の資本参加制度・資金交付制度の期限延長・拡充等(改正法案の次期通常国会への提出を目指す)
  - (1) 資本参加制度の期限延長・拡充
    - ✓ 資本参加制度を「当分の間」の措置とする
    - ✓ 大規模な自然災害等に備え、資本参加の特例を予め整備
    - ✓ 資本参加先の適切な経営管理と業務運営の確保のための規定を整備
  - (2) 資金交付制度の期限延長・拡充
    - ✓ 申請期限を2031年3月末までの5年間延長
    - ✓ 交付上限額・補助率を引き上げる(例：上限額30億円→50億円等)とともに、交付対象行為・経費を拡充
3. 優先出資の消却方法の弾力化
  - ✓ 中小の地域金融機関等によるシステム共同化を支援する枠組みを整備
  - ✓ 協同組織金融機関に対する優先出資を行いやすくするため、債権者保護手続の整備とあわせて優先出資の消却方法を弾力化
3. その他の環境整備
  - (1) 早期警戒制度の見直し
  - (2) モニタリングの強化等
    - ✓ 財務局を含めたモニタリング体制を抜本的に強化
    - ✓ 金融仲介機能の発揮についてモニタリングを実施
  - (3) 地域金融機関における業務改善の取組(生成AI導入、兼業・副業)
  - (4) 同一グループ内の兄弟銀行間等における大口信用供与規制の特例承認の見直し

---

## 第2章

多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGs  
を通じた自律的好循環の形成

## 2 多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsを通じた自律的好循環の形成

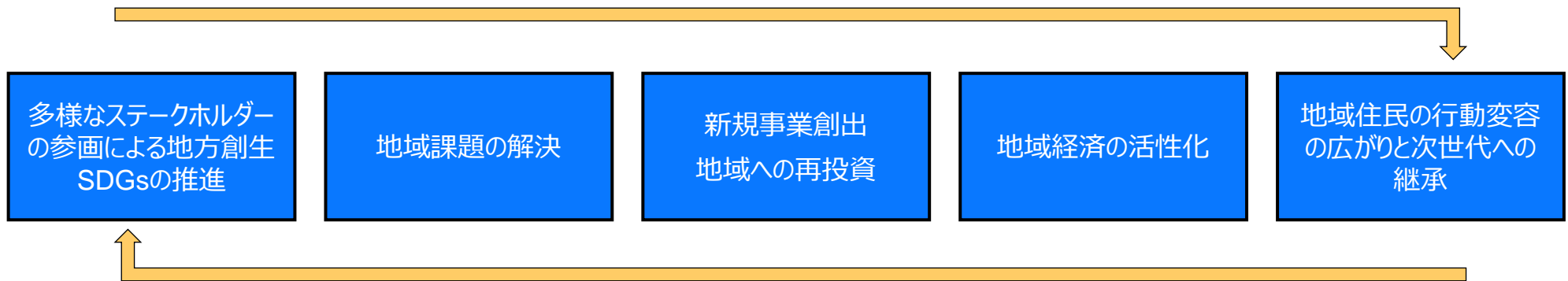
### 自律的好循環とは？

多様なステークホルダーが連携し、地方創生SDGsを推進することで、地域課題の解決と新たな付加価値の創出が図られる。生み出した収益は事業者等による新たなビジネスや再投資、従業員への所得分配、消費活動を通じて地域に還元され、地方公共団体には税金として活用される。さらに雇用促進や社会・環境課題の解決にもつながる。このように資金循環と再投資が地域内で行われる仕組みを「**自律的好循環**」という



※産官学金労言士民の具体的な役割については第3章参照

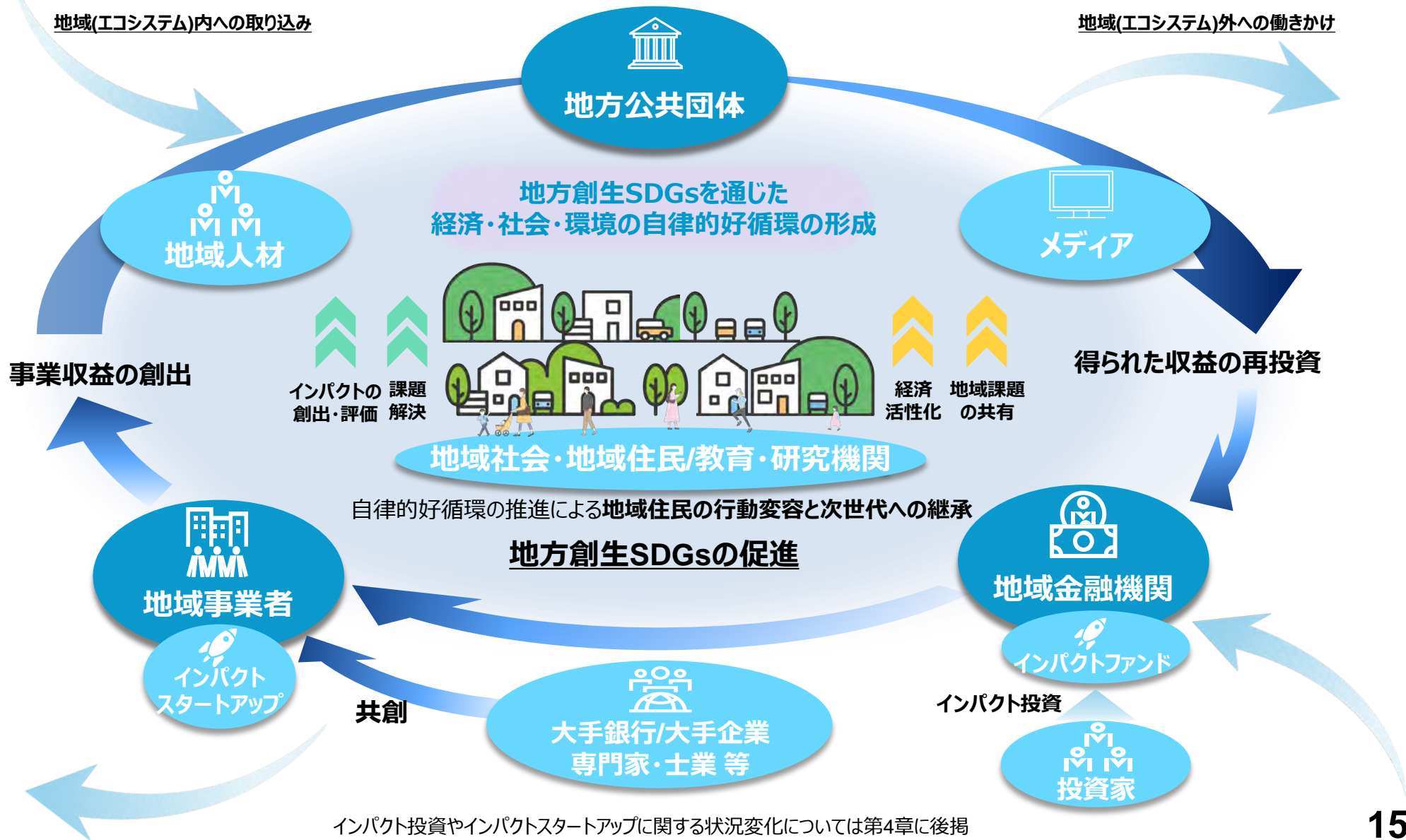
### 【自律的好循環の形成の流れ】



地方創生SDGsの取組により**キャッシュフロー**を生み出し、**地域内での再投資と資金循環**を促進

## 2 多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsを通じた自律的好循環の形成

自律的好循環を形成するための循環図を示す。下図のプレイヤーの参画によって自律的好循環の形成が想定されるが、プレイヤーは下図に限らず、各地域の特性に応じて柔軟に対応することが重要である



# 第3章

## 地方創生SDGsの主なプレイヤーとアプローチ方法

- 3-1 自律的好循環の形成に向けた各ステークホルダーの役割
- 3-2 多様なステークホルダーの連携による地方創生SDGsの取組事例
- 3-3 地方創生SDGsの取組事例を踏まえた特徴の整理

# 第3章

## 地方創生SDGsの主なプレイヤーとアプローチ方法

- 3-1 自律的好循環の形成に向けた各ステークホルダーの役割
- 3-2 多様なステークホルダーの連携による地方創生SDGsの取組事例
- 3-3 地方創生SDGsの取組事例を踏まえた特徴の整理

### 3-1 自律的好循環の形成に向けた各ステークホルダーの役割

下記は各ステークホルダーに期待される役割を記載している。地方創生SDGsの推進において、幅広いステークホルダーが参画することは、地域課題の複雑性に対応し、自律的好循環を形成するために不可欠である。各主体がどの領域で貢献するのかを可視化することで、連携の基盤を整え、施策の実効性を高めることができる。

ただし、これらの役割は固定的なものではなく、他の主体が担うことも可能である。地域の状況やプロジェクトの特性に応じて、柔軟な役割分担を行い、立場を超えた挑戦が期待される。重要なのは、各主体が自らの強みを活かし、協働によって自律的好循環を形成することである。

産



主に企業を指し、企業が技術・ノウハウを活用し、地域課題をビジネス機会に転換。全てのステークホルダーがメリットを享受できる仕組みを構築し、ESG・SDGsの観点を踏まえた持続可能なビジネスモデルを形成する。また、産業間連携を強化し、イノベーションを推進する。さらに、地域ビジネスの戦略を策定し、雇用の創出や地域内での経済循環を促進する。また、地域外の企業が外部の視点から地方創生SDGsに取り組み、知見や新たな気づき、資源を提供することで、地域との協働を強化する役割も担う。

官



主に地方公共団体を指し、事務局機能、政策設計、資源配分、プレイヤー育成を担う。まず、地方公共団体はありたい姿及び政策課題に関するロードマップやKPIを明確に示し、様々なステークホルダーの参画を促進する。さらに、旗振り役として取組の方向性を共有し、官公庁との連携を強化することで、地域全体の推進力を高める。加えて、賛同者や協力者(フォロワー)を増やし、事務局機能を担う人材を育成することで、取組を円滑に進める役割も果たす。

学



主に教育機関（小学校～大学院）・学生・研究機関を指す。教育機関や研究機関は知の拠点としてデータ分析やエビデンス提供を担い、地方創生SDGsの地域浸透と次世代への継承を進める。また、学生を中心に地域コミュニティと連携し、人材育成や政策提言、住民との協働を通じて、地方創生SDGs活動による地域課題解決の拠点としての役割を果たす。

## 3-1 自律的好循環の形成に向けた各ステークホルダーの役割

金



主に地方銀行、信用金庫、信用組合などを指し、地域経済の資金循環を支える中核的な存在である。中小企業や地域プロジェクトへの投融資やコンサルティングを通じて経済活性化を促進し、資金提供に加えてリスクマネジメント、事業伴走支援、インパクト投資を推進する。さらに、金融を軸に中小企業の事業化を支援するだけでなく、自らリスクを取り、事業にも積極的に関与することで、地域の持続的な成長に貢献する役割を果たす

労



主に企業の従業員、自治体の職員、および地域金融機関の行員・職員といった地域内外の多様な人材を指し、SDGs活動の意義を従業員や職員等へ浸透させることで地域経済の活性化に寄与する。また、労働者の権利保護や女性・若者が地域の主体となるような施策を推進し、持続可能な労働力基盤と安定した雇用の場を形成する。加えて、地域内外の多様な人材が地方創生SDGsの取組に参画し、知見や行動を通じて地域へ新たな影響をもたらす

言



主にテレビ・ラジオの放送局、新聞社、出版社などを指し、地方創生SDGsに関する取組事例を発信することで、企業への参考情報を提供し、また、地域社会や住民に対してSDGsの意義や考え方を周知することで、シビックプライドを醸成。また、地域の魅力を全国的な視点から見出し、ストーリーテリングによって地域ブランドを強化することも重要である。さらに、個人レベルでも情報発信を担い、日常的な発信を通じて地域の取組を広げる役割も果たすことで、単発的な取組にとどまらず、長期的かつ広範な影響を地域全体に及ぼす

士



主に士業や師業を指し、地域課題に対して専門家の立場から、地域事業者による事業の制度設計、リスク評価、継続性の確保などを支援し、地域経済の安定化と共創に貢献する。また、事業推進におけるボトルネックを解消し、産業に近い立場から情報提供を行うことで、実務的な課題解決を後押しする。さらに、産と官の橋渡し役として、両者の連携を円滑にし、地域全体の取組を強化する役割を果たす

民



地域住民や消費者に加え、若者(ユース)、アーティスト、芸術家、インフルエンサー等の多様なプレイヤーを含む幅広い主体が、地域の魅力発信や文化的価値の創出、生活者としての活動を通じて地方創生SDGsに関与することが期待される。これらの多様な主体が地域の活動へ参画し、発信力や創造力、消費行動等によって地域社会に新たな価値や変化をもたらすことで、自律的好循環の形成に寄与する。全ての地方創生SDGsの取組に関与することが期待される

### 3-1 自律的好循環の形成に向けた各ステークホルダーの役割

各テーマ別にステークホルダーに期待される役割を整理している本研究会としては、各主体が該当するテーマを中心に旗振り役を担うことにより、地方創生SDGsが一層推進されることを期待している

○（主導）／□（協働）／△（支援）

テーマ	項目名	産	官	学	金	労	言	士
脱炭素・環境資源循環	脱炭素・環境資源管理	○	○	□	□	△	□	○
	地域エネルギー・再エネ導入	○	○	□	□	△	□	□
	資金循環・金融支援	□	□	□	○	△	△	○
	資源循環・廃棄物削減	○	○	□	□	△	○	□
	地域循環共生圏形成	□	○	○	□	□	○	□
	調達・サプライチェーン改革（ESG購買）	○	□	□	○	△	□	□
人材・雇用・リスクリング	人材育成・リスクリング	○	○	○	○	○	□	□
	働き方・雇用創出	○	○	□	□	○	○	□
	地域福祉・包括ケア・教育連携	□	○	○	△	○	○	□
	関係人口・移住促進・地域間連携	□	○	□	□	□	○	□
	キャリア教育・地域志向教育	□	□	○	△	○	○	□
	人材マッチング・地域雇用ネットワーク	○	○	□	□	○	□	□
	包摂的雇用・多様性推進	□	○	□	△	○	○	□
金融・地域経済循環	ビジネス構築・事業化	○	○	○	○	□	○	○
	地方創生SDGs金融	○	○	□	○	△	△	□
	制度・政策設計	□	○	□	□	△	△	○
	データ収集・課題分析	□	○	○	□	△	□	△
	モニタリング・評価・改善	□	○	○	□	△	□	○
	公共調達・補助金連携	□	○	□	□	△	□	□
	金融教育・リテラシー向上	□	□	○	○	□	○	□
地域DX・共創・文化観光	官民データ連携・プラットフォーム構築	○	○	○	□	△	□	□
	デジタル化・スマート化	○	○	○	□	△	□	□
	情報発信・ブランド化	○	○	□	□	△	○	△
	文化・観光・地域資産の活用	○	○	□	□	△	○	□
	国際連携・海外展開	○	□	□	□	△	○	□
	ビジョン・戦略策定	□	○	○	□	△	□	○
	コミュニティ・住民参画	□	○	□	□	□	○	□
	ガバナンス・コンプライアンス確保	□	○	□	□	△	□	○

※上記はあくまでも本研究会として第3章にて後掲する事例分析を踏まえて得られた知見から整理した一例であり、地域の実情に応じて柔軟な役割分担の設定が期待される

# 第3章

## 地方創生SDGsの主なプレイヤーとアプローチ方法

- 3-1 自律的好循環の形成に向けた各ステークホルダーの役割
- 3-2 多様なステークホルダーの連携による地方創生SDGsの取組事例
- 3-3 地方創生SDGsの取組事例を踏まえた特徴の整理

## 3-2 多様なステークホルダーの連携による地方創生SDGsの取組事例

多様なステークホルダーを巻き込み、自律的好循環の形成に資する取組を行っている事例を掲載している  
 なお、地方創生SDGsへのアプローチ方法は以下に限らず、地域特性や地域資源に応じて柔軟に対応することが重要である

#	都道府県 市町村	事例名	産	官	学	金	労	言	士	民	背景・取組概要	特徴的な取組
①	大分県国東市 山口県長門市 富山県朝日町	ウニノミクス	●	●	●	●				●	ウニノミクスは、海藻を食い尽くすウニの大量発生によって藻場が失われる「磯焼け」問題を解決するために設立。痩せて商品価値のないウニを各地域の漁業者から買い取り、陸上で畜養し、高品質な食用ウニとして販売することで、藻場再生と地域経済の活性化を両立する循環型ビジネスモデルを構築。さらに、この取り組みはCO <sub>2</sub> 吸収を促進するブルーカーボンの創出にもつながり、国連や国際的な評価を受けている	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 痩せたウニを買い取り、陸上で畜養して商品化する仕組みを構築</li> <li>• 地元企業や漁協と連携し、採捕から畜養までを全国拠点で推進し、ブランド化を促進</li> <li>• 専用飼料と循環型システムで高品質なウニを育成し、通年出荷を実現</li> <li>• 産業廃棄物であったウニの殻を成長促進剤(液体肥料・固形肥料)や自動車内装材・建物内装材へ活用</li> </ul>
②	兵庫県 豊岡市	豊岡スマート コミュニティ	●	●	●					●	豊岡スマートコミュニティは、人口減少や地域サービスの維持等の社会課題をICTやデータ活用を通じて解決するために設立。市民・企業・行政が共創するプラットフォームとして、福祉モビリティや交通安全教室、データ連携サービス等を事業化し、生活の利便性向上と地域の持続可能性を両立する取組を進めている。現在は地域主体の運営に移行し、取組を継続している	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 豊岡市とトヨタ・モビリティ基金が中心となり、ICT・IoT・データ活用で地域課題を解決する推進機構を設立後、地域主体に移行</li> <li>• 市民・行政・企業が協働し、交通・福祉・教育など複数分野で実証事業を展開</li> <li>• 「みんなxエール」などの取組で、市民主体の地域活性化基盤を形成</li> </ul>
③	佐賀県	SAGA COLLECTIVE	●	●	●	●				●	佐賀県の伝統産業が気候変動や担い手不足で存続の危機にある中、地域資源を守りながら持続可能な産業モデルを構築するために設立された。異業種12社が連携し、CO <sub>2</sub> 排出量の算定・削減・オフセットを行い、ゼロカーボン商品開発や再エネ導入を通じて脱炭素と文化継承を両立する取組を進めている	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 12社連携でCO<sub>2</sub>排出量を徹底管理し、削減・オフセットを実施</li> <li>• 地域の自然由来クレジットを活用し、CO<sub>2</sub>排出と吸収を地域内で循環</li> <li>• 地場産業12社が協力し、エシカル・サステナブルなブランドを推進</li> </ul>
④	佐賀県 鹿島市	鹿島モデル	●	●	●					●	鹿島モデルは、佐賀県鹿島市でラムサール条約湿地「肥前鹿島干潟」の保全や豪雨災害などの環境課題を背景に、環境保全と経済活動を両立する仕組みとして構築。市独自の環境評価指標と事業化支援を軸に、企業・金融機関・市民が連携し、環境保全に資する事業を創出している	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 干潟保全の価値を共有し、地域企業・住民を巻き込む民間主導の仕組みを構築</li> <li>• 自治体がKPIを明示し、企業が具体的な行動を取れる環境を整備</li> <li>• CSR・ESGを重視する企業や金融機関と長期的な関係を築くスキームを設計</li> </ul>
⑤	宮崎県 新富町	こゆ財団の取組	●	●	●					●	こゆ財団は宮崎県新富町で人口減少や産業衰退への危機感から2017年に観光協会が改組され、設立された地域商社。ふるさと納税を活用し地域資源を再投資する仕組みを構築。取組は「世界一チャレンジしやすいまち」をビジョンに、特産品のブランド化や空き家再生、起業家育成などを通じて地域課題をビジネスで解決し、持続可能な地域経済を目指している	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 観光協会改革で高いビジョンを掲げ、関係者調整と人材育成を実施</li> <li>• 他自治体との研修やスタートアップとの連携によって知見・仕組みを共有。農業課題に対応するため、関係者の理解を得ながら新規事業を推進</li> <li>• ふるさと納税収益を活用し、地域内外を巻き込み事業化支援を実施</li> </ul>

## 3-2 多様なステークホルダーの連携による地方創生SDGsの取組事例

多様なステークホルダーを巻き込み、自律的好循環の形成に資する取組を行っている事例を掲載している  
 なお、地方創生SDGsへのアプローチ方法は以下に限らず、地域特性や地域資源に応じて柔軟に対応することが重要である

#	都道府県 市町村	事例名	産	官	学	金	労	言	士	民	背景・取組概要	特徴的な取組
⑥	長崎県 対馬市	対馬 マリンリビングラ ボ	●	●	●	●	●			●	対馬マリンリビングラボは、日本一海洋ごみが漂着する。長崎県対馬市で、海洋プラスチック問題や磯焼けなど深刻な海洋課題を背景に設立。企業・自治体・市民が共創し、海洋ごみの再資源化、藻場再生、ブルーカーボン創出などを軸に、サーキュラーエコノミーによる環境・社会・経済の好循環を目指す取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>海洋ごみ問題を起点に、地域内外の人材が集まり、課題を議論する場を形成</li> <li>写真やデータで地域課題を可視化することで聖地化を図る</li> <li>会費・寄付・ふるさと納税を組み合わせた資金調達モデルを構築</li> <li>CSR・ESGや社会的インパクトを重視する企業やファンドを巻き込み、基盤を形成</li> </ul>
⑦	北海道 浦幌町	うらほろ楽舎	●	●	●	●	●			●	うらほろ楽舎は、北海道浦幌町で高校廃校の危機を契機に始まった「うらほろスタイル」(子供教育を軸にしたまちづくり)を背景に設立された地域協働型の組織。若者や女性を中心としたまちづくりに対応するため、教育・農業・スポーツなど多分野で事業を創出し、地域資源を活用した収益を次世代育成に再投資する仕組みを構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校・行政・企業・住民が一体となり、子育てとまちづくりを軸に「うらほろスタイル」を推進</li> <li>外部パートナーと協働し、財源を確保しながら、教育を核に農業・エネルギー・DXなど複数事業を展開</li> <li>住民と学校が議論し行政が制度化し、住民主体で政策を実行する仕組みを構築</li> </ul>
⑧	兵庫県 但馬地域	但馬を結んで 育つ会	●	●		●				●	但馬を結んで育つ会は、但馬地域で進む人口減少と高齢化により、医療・介護体制の崩壊が懸念される状況を背景に設立。医療・福祉・行政・企業・住民が連携し、診療機能の調整や人的資源の共有、情報システムの整備を通じて、切れ目のない医療福祉サービスを提供する包括的体制を構築。また、地域拠点整備や交流プロジェクトを進め、安心して暮らし続けられる持続可能な地域モデルを目指している	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療・介護・福祉・行政・企業・住民が連携する包括ケアの仕組みを構築</li> <li>医療・福祉・生活サービスを集約し、交通や物流と連携した地域モデルを形成</li> <li>但馬全域から参加する研修会や講演会を継続開催し、顔の見える関係づくりを推進</li> </ul>
⑨	沖縄県	かりーファンド	●			●				●	かりーファンドは、沖縄県の低所得や子どもの貧困などの社会課題を背景に、ビジネスで課題解決を目指すスタートアップを支援するために設立。医療アクセス改善や再生医療、平和教育など従来資金調達が難しかった分野で事業化を実現し、資金提供と伴走支援を通じて地域課題に即した企業の成長基盤を形成。経済的リターンと社会的価値創出を両立	<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄初の社会的インパクト投資ファンドを設立し、IMM(インパクト測定マネジメント)の導入により社会課題解決型投資を実施</li> <li>医療・ヘルスケア、サステナビリティ、環境、教育、平和、地方創生などの様々な分野へ投資</li> <li>スタートアップ等の投資先企業に経営支援を行い、情報共有体制を整備</li> </ul>
⑩	埼玉県 秩父市	シビックプライド の醸成	●	●	●					●	秩父市は若年層の流出や観光誘致の課題を抱えていた読売広告社はシビックプライドの研究を活かし、日本女子大学の学生と連携して地域の魅力を調査脚本家の指導で縦スクロールコミックを制作し、Z世代に響くデジタルコンテンツとして発信。コミックは市内や西武鉄道の媒体で公開され、地域のファンづくりや観光促進に活用されている	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学と連携し、地域資源を再発見し、発信する仕組みを構築</li> <li>学生主体のワークを通じて地域の新しい価値を見出すプロセスを設計</li> <li>行政・企業・大学・住民が協働し、異なる視点を融合したコミュニティ形成</li> <li>「漫画制作」などエンタメ要素を導入し、地域課題を楽しく可視化</li> </ul>

## 3-2 多様なステークホルダーの連携による地方創生SDGsの取組事例

前頁に加え、幅広いSDGsへの対応を実施している10事例を掲載している。以下にSDGsのゴールとの対応関係を示す

#	都道府県 市町村	タイトル	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
①	大分県国東市 山口県長門市 富山県朝日町	ウニの陸上畜養を通じた磯焼け 対策と地域経済の活性化								●			●	●	●	●	●		●	
②	兵庫県 豊岡市	福祉・交通・データ活用で暮らしを 支える、共創型まちづくり							●	●	●		●	●						●
③	佐賀県	佐賀県の地場産業12社の連携に よるカーボンニュートラルとブランド化 の取組							●	●			●	●	●	●	●			●
④	佐賀県 鹿島市	持続的なパートナーシップ形成に よる干潟・森林・里山の保全と 地域経済の活性化								●			●	●	●	●	●			●
⑤	宮崎県 新富町	地域商社こゆ財団のふるさと納税や 農業支援を通じた地域経済を循環 させる取組				●				●			●	●			●			●
⑥	長崎県 対馬市	対馬の海洋問題の解決及び 事業化に向けた取組								●	●		●		●	●	●			●
⑦	北海道 浦幌町	若者や女性を中心に、教育・交流 を通じた地域人材育成とまちづくり				●	●			●			●	●			●			●
⑧	兵庫県 但馬地域	広域連携による医療・介護・福祉の 切れ目ないサービス提供			●	●					●	●	●							●
⑨	沖縄県	沖縄県発のファンドによる社会課題 解決型スタートアップへのインパクト 投資	●							●	●	●	●	●	●	●	●			
⑩	埼玉県 秩父市	漫画作成を通じた地域の魅力発見 とシビックプライドの醸成				●				●			●							●

# 第3章

## 地方創生SDGsの主なプレイヤーとアプローチ方法

- 3-1 自律的好循環の形成に向けた各ステークホルダーの役割
- 3-2 多様なステークホルダーの連携による地方創生SDGsの取組事例
- 3-3 地方創生SDGsの取組事例を踏まえた特徴の整理

### 3-3 地方創生SDGsの取組事例を踏まえた特徴の整理 – 図表の見方

本項では、3-2で示した10事例を踏まえた特徴を示す。本項で取り上げた10事例については、多様なステークホルダーの参画により、顕著なアウトカムを達成しているケースを紹介している

なお、各地域課題の解決に向けた取組方法は記載した内容に限らないが、地方創生SDGsを推進するためのアプローチ方法として参考にしていただきたい。本頁では次頁以降の図の見方について説明する

①

10事例を分類するための類型を示している。左端はきっかけとなった団体で分類。右端にプロジェクト名を記載。中央は以下3種類で分類  
 (i) **ファシリテート型**：企業や個人が旗振り役となり、多くの関係者を巻き込みながらプロジェクトを進める。調整役として方向性を示し、協働の仕組みを作る  
 (ii) **ノウハウ提供型**：企業や団体が持つ専門知識や技術を核に、地域課題の解決を図る取組。地域側は知見を取り入れることで、課題解決のスピードや質が向上  
 (iii) **ネットワーク型**：個人や組織のつながりが数珠つなぎに広がり、ネットワークを基盤に展開する取組であり、情報共有や地域内外の交流が進む

②

各事例の地方創生SDGsの推進に向けた**活動の構築・拡大の経緯**を視覚的に表現。赤丸で起点となった団体、青丸でステークホルダーを示す。各団体が果たした役割を矢印と併記しており、黄色ハイライトは共通のインプリケーション、緑色ハイライトは4章に示す地方創生SDGsの取組において活用が期待される施策を示す

③

各事例の中心となった方の**生声**を掲載しているプロジェクトを進める上で苦労したポイント、成功要因、今後の展望を中心に記載

(凡例) ①

②

③

類型		地方創生SDGsの推進に向けた活動の構築・拡大の経緯	アウトカム
産がきっかけとなった取組	ファシリテート型 里山再生プロジェクト		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域食材の地産地消による地域経済の活性化と地域食材のブランド化に成功</li> <li>地元の親子に対するスタディツアーを通じて地元の愛着を醸成</li> </ul>
		<p>本プロジェクトは、過疎化で観光客が減少した地域を再生するために設立されました。放置された古民家を改修し、地域食材を活かした体験型宿泊やエコツアーを提供することで、持続可能な観光モデルを構築しました。補助金依存から脱却し、地域住民や事業者を巻き込む仕組みづくりに成功しましたが、各自治体や観光協会を説得し協力を得るまでに大きな労力を要しました。今後は国内外からの誘客を強化し、地域文化の継承と脱炭素型観光を両立するモデルを確立します (〇〇株式会社代表取締役)</p>	

※上記事例は例示のための架空の事例

■：共通インプリケーション ■：活用施策(本資料33頁以降参照) 人：地域内人材 人：地域外人材

※各事例の詳細は多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsの推進に向けた基本的な考え方別冊事例集参照

### 3-3 地方創生SDGsの取組事例を踏まえた特徴の整理 (1/5)

類型	地方創生SDGsの推進に向けた活動の構築・拡大の経緯	アウトカム
<p style="writing-mode: vertical-rl;">産がきっかけとなった取組</p> <p style="writing-mode: vertical-rl;">① ウニノミクス</p> <p style="writing-mode: vertical-rl;">ノウハウ提供型</p>	<p>知見/共同研究 協業/出資 大学/研究機関 企業/投資家</p> <p>全国的自治体 官 漁協、漁師 産</p> <p>ウニノミクス 産</p> <p>ふるさと納税(個人) 産</p> <p>飲食店 産 消費者 民</p> <p>ウニノミクス ふるさと納税(個人) ふるさと納税(企業)</p> <p>ウニの捕獲・提供 出資 地元企業 産</p> <p>磯焼けによる藻場消失と漁業被害を解決するため、痩せたウニを買い取り、陸上で畜養し、高品質食材に変える循環型モデルを複数の地域で構築しました。継続的に有意な環境インパクトと経済性をもたらすべく、年間通して磯焼け地域のウニの調達が必要であり、広域の漁協との関係構築に時間を要しますが、漁師の方々への金銭的なメリット、地域雇用の創出、地域特産品の創出、及び実際の藻場回復によるカーボンクレジット創出までを実現できています。今後は国内外で事業を拡大し、困っている地域の藻場再生と脱炭素に貢献していきます（ウニノミクス株式会社代表取締役 石田）</p>	<p>アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税や拠点整備で地域ブランド化と雇用創出を実現</li> <li>藻場再生によるブルーカーボンクレジットを創出し、国際的認知を獲得</li> </ul>
<p style="writing-mode: vertical-rl;">② 豊岡スマートコミュニティ</p>	<p>トヨタ・モビリティ 基金 産</p> <p>豊岡市 官</p> <p>DX プロジェクト組成</p> <p>但馬信用金庫 金</p> <p>中間支援機能 地域主体の運営 地域課題の解決</p> <p>地域住民 民</p> <p>豊岡スマートコミュニティ推進機構は適切な技術（ICT・IoT・データ活用等）を用い、生活の心地よさを高めつつ、人々が多様性を認め、フラットでスマートにつながるコミュニティの構築を進めています。例えば、個人が持つ情報を共有し合うことで暮らしを便利にする参加型アプリ「Toyooka iDO」の運用や地方の交通課題を緩和する「福祉モビリティ事業」など地域のニーズに即した共助のプロジェクトについて実証を支援しています。デジタル技術の浸透やプロジェクトを実装し自走させることにはまだ課題もありますが、ポジティブで積極的なメンバーが楽しみながら豊岡市の目指す「小さな世界都市」に向けて挑戦を続けています（豊岡市市長公室DX・行財政改革推進課 係長 伊崎実那）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉モビリティの社会実証で企業の負担軽減や収益を確保しつつ、移動困難者の外出機会を増やし、地域経済の活性化に寄与</li> </ul>

### 3-3 地方創生SDGsの取組事例を踏まえた特徴の整理 (2/5)

類型		地方創生SDGsの推進に向けた活動の構築・拡大の経緯	アウトカム
産がきっかけとなった取組	ファシリテート型	<p>③ SAGA COLLECTIVE</p> <p>地元企業1社(キーマン) → 地元企業群 → 飲食店          産 → 産 → 産          環境負荷低減に向けた取組 / 販売          協同組合の組成、ビジョンの共有、中間支援機能、クレジット創出、販路開拓、佐賀銀行、大学等、連携、自治体          キーマン、地元自然管理団体、金、学、官</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林保全や藻場再生への投資で、環境保全と地域経済の両立を実現</li> <li>二酸化炭素ゼロやエシカルを打ち出し、ブランド認知度を高め、市場での差別化を強化</li> </ul>
	ファシリテート型	<p>④ 鹿島モデル</p> <p>鹿島市・キーマン → 佐賀銀行 → パートナー企業 → 地域住民          官 → 金 → 産 → 民          課題意識、地域課題・KPIの明示、プロジェクト組成、地域住民向けの発信、地域課題の解決、地域経済の活性化          キーマン、佐賀新聞、SDGs未来都市</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>KPIと共通ゴールの設定で企業等の協働意識が高まり、持続的なパートナーシップを形成</li> <li>企業や金融機関からの協賛金やふるさと納税で資金を確保し、活動の継続と拡大を実現</li> </ul>
官がきっかけとなった取組	ファシリテート型	<p>④ 鹿島モデル</p> <p>鹿島モデルはラムサール条約湿地の保全を基盤に、市独自の環境評価指標と事業化支援を組み合わせ、企業・金融機関・メディアと連携して環境に資するビジネスを創出してきました。一方で、当初は協力者が少なく、地域を巻き込むための対話や、環境保全を経済価値へ結びつける仕組みづくりに苦労しました。成功要因は、湿地という地域資源の価値を可視化し、指標により客観性を確保したこと、多様な主体との協働を積み重ねたことです。今後は自然共生サイトを核にネイチャーポジティブに資する企業参画を促し、生物多様性の保全と活用を進め、子どもが外で遊び、生態系が保たれる鹿島の原風景を未来に継承していきます (鹿島市役所 政策総務部 ゼロカーボン推進室 室長補佐 江島美央)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>KPIと共通ゴールの設定で企業等の協働意識が高まり、持続的なパートナーシップを形成</li> <li>企業や金融機関からの協賛金やふるさと納税で資金を確保し、活動の継続と拡大を実現</li> </ul>

### 3-3 地方創生SDGsの取組事例を踏まえた特徴の整理 (3/5)

類型		地方創生SDGsの推進に向けた活動の構築・拡大の経緯	アウトカム
官がきっかけとなった取組	ファシリテート型	<p>⑤ こゆ財団</p> <p>新富町・キーマン (官) → 観光協会の改組 (ビジョンの共有) → 産 (産) → DX 農業技術支援 → 産 (産) → 農家・スタートアップ → 産 (産) → ふるさと納税 (個人) 高付加価値商品 → 民 (民)</p> <p>ふるさと納税 (企業) DAOの活用</p> <p>連携 VC 金</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税を活用した農業の事業化支援で新たな事業が立ち上がり、地域活性化に寄与</li> <li>地域の農作物のブランド化に成功</li> </ul>
	ネットワーク型	<p>⑥ 対馬マリンリビングラボ</p> <p>対馬市・キーマン (官) → 課題の発信 理解・フォロー 地域住民 → 産 (産) → 課題の共有 外部の視点の導入 → 学 (学) → 事業構想 大学院大学 中間支援機能 → 産 (産) → プロジェクト組成 ビジネスモデル構築 環境負荷低減に向けた取組 → 産 (産) → パートナー 産 学 官 金 → 全国 → 課題の聖地化 課題解決</p> <p>ふるさと納税 (企業) SDGs未来都市</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業側のニーズを把握した仕組みを設計することで、企業価値向上と地域課題解決の両立を実現</li> <li>課題のシンボル化・聖地化により、地域内外の理解と参画を促進</li> </ul>





こゆ財団は、新富町観光協会を発展的に解散し地域商社を設立、特産品「新富ライチ」の付加価値化や、ふるさと納税を活用した資金循環型モデルの構築を通じて、地域課題をビジネスで解決する仕組みを創出してきました。一方で、設立当初は町民との信頼関係の構築や資金不足、行政と民間の文化の違いといった課題にも直面し、それらを乗り越えるため、柔軟な発想と高い実行力をもって取り組んできました。今後は「地元にもう一度“共感”と“期待”を」というテーマのもと、地域経済の活性化や人材育成事業を推進し、持続可能な地域経済の確立を目指すとともに、全国に先駆けた地方創生モデルを発信してまいります (こゆ財団 代表理事 岡本啓二)



プロジェクトを進める過程では、公益性と社会性をどのように両立させるかが大きな課題となりました。産官学民の共創を進めるにあたり、特に企業の協力を得るためには、ビジネスとして期待できる成果を示す必要がありました。社会課題の解決に向けて、誰がどのようにリターンを受け取るのか、その仕組みを設計するソーシャルデザインが重要であり、この点が大きな苦労でした。こうした課題を乗り越えることができた要因としては、まず、産官学民が連携する共創プラットフォームであるBOIを組成し、各ステークホルダーごとのベネフィットを設計できたことが挙げられます。また、行政のリーダーや主要企業のリーダーが、課題解決に向けて強い熱意と行動力を示したことも成功に大きく寄与しました。加えて、高い事業構想力とマネジメント力がプロジェクトを力強く前進させる原動力となりました。今後は、2030年のSDGs最終年を見据え、日本発のソーシャルイノベーションとして、世界に向けて新産業の創出やルールメイキング、行動変容につながる取り組みを加速させていきたいと考えています (一般社団法人ブルーオーシャン・イニシアチブ 業務執行理事 小宮)

### 3-3 地方創生SDGsの取組事例を踏まえた特徴の整理 (4/5)

類型	地方創生SDGsの推進に向けた活動の構築・拡大の経緯	アウトカム
<p>⑦</p> <p>十勝うらほろ楽舎</p> <p>産官以外がきっかけとなった取組</p> <p>ファシリテーター型</p>	<p>PTA・先生 (民) → 浦幌町 (官) → 小中学校 (学) → 未来RITA (産) → 地域住民 (民)</p> <p>課題意識 ビジョンの共有</p> <p>プロジェクト組成</p> <p>資金支援 シャネル財団 (金)</p> <p>地域主体の運営 地域課題の解決</p> <p>ふるさと納税 (企業・個人)</p>  <p>プロジェクトを進めるうえで苦労したポイントは、運転資金の調達および地域内外ステークホルダーの機運醸成でしたが、「次世代につなぐ」というミッションに共感したメンバーが参画し、事業や会社の基礎を作り一定の人的インフラができたこと、さらに地域に根付いた自然資本・文化資本・人的資本をベースに地域内外の企業等との連携を行い、事業構築を進めていることが成功要因となりました。今後は、基礎自治体と外部の橋渡しを行う中間支援組織として業務ノウハウを構築し、地域資本を活かした強い自主事業を展開するとともに、地域のシンク&amp;ドゥータンクとして課題発見から提案、実施までを担える組織づくりを目指します (十勝うらほろ楽舎 中間支援事業部 北村・越坂)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若者のUターンを促進し、地域に人材が戻る流れを形成</li> <li>ジェンダーアクションや多様性推進で、住民主体の持続可能な地域づくりを強化</li> </ul>
<p>⑧</p> <p>但馬を結んで育つ会</p>	<p>医師 (キーマン) (士) → 病院・医療施設 (産) → 各自治体 (官) → 地域住民 (民)</p> <p>課題意識 プロジェクト組成 ビジョンの共有</p> <p>医療サービス</p> <p>支援 但馬信用金庫 (金) 社会変革推進財団 (産)</p> <p>休眠預金</p> <p>クラウドファンディング</p>  <p>但馬を結んで育つ会は、人口減少と高齢化が進む中で、医療・介護・福祉の崩壊を防ぐため、専門職・企業・行政・市民が垣根を越えて連携し、「但馬全体」という視点で協働する体制を構築しました。一方で、地域住民への危機感の共有や医療施設間での利害調整、財源確保に向けた新しい資金調達手法の導入など、多くの苦労がありました。今後は「この但馬でこれからもずっと暮らしていく」をビジョンに、包括的な医療・福祉提供体制と多世代コミュニティの整備を進め、持続可能な地域モデルを全国に発信してまいります (但馬を結んで育つ会 代表理事 千葉義幸)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療だけでなく様々な地域活性化の取組を通じて、地域住民や企業の協働意識を醸成</li> <li>3市2町を結ぶネットワークで切れ目ない医療サービス提供を実現</li> </ul>

### 3-3 地方創生SDGsの取組事例を踏まえた特徴の整理 (5/5)

類型		地方創生SDGsの推進に向けた活動の構築・拡大の経緯	アウトカム
産官以外がきっかけとなった取組	⑨ ネットワーク型 キャリアファンド	<p>キャリアファンドは、社会課題の解決と経済成長が共存する新しい金融のあり方を模索しながら、地域に根ざした社会課題解決型スタートアップを支援することで、「沖縄を課題先進県から課題解決先進県へ」と導くことをミッションとしております。一方でインパクト投資という新しい概念を地域に浸透させるため、広く県民に対しIMM(インパクト測定・マネジメント)セミナー等を複数回開催し、また、ステークホルダーに対しては何度も議論を重ね、インパクト投資の理解促進を行いました。キャリアファンドで掲げている10年後の姿に、私たちは「社会課題に取り組む新しい金融の流れができることで、より大きな社会的インパクトを創出できるようになり、沖縄の社会課題解決が進む。その結果、沖縄で暮らす人々の生活がより豊かになる。」と書きました。企業の枠、セクターの枠、世代を超え、県民ひとりひとりをも巻き込み、世界に誇れる「沖縄らしい経済と社会」を目指して参ります (株式会社うむさんラボ Chief Investment Officer 大西克典)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従来資金調達が難しかった分野で事業化を実現。資金提供と伴走支援でインパクトスタートアップの成長基盤を形成</li> <li>総額1.75億円の出資を実現</li> </ul>
	⑩ ノウハウ提供型 シビックプライド	<p>Z世代がどうすれば主体的・積極的に秩父市の魅力を再発見したくなるか、という動機付けに苦労しましたが、「秩父を舞台にした縦スクロールコミックを制作する」という“楽しめる目的”を設定することでモチベーションが高まるとともに、これまでとは違う視点での地域の魅力発見フレームにもなりました。今後も、縦スクロールコミックに限らず、エンタメコンテンツを介した地域の魅力発見フレームを活用・開発することで、関係人口の増加に貢献してまいります (読売広告社都市生活研究所所長 山下雅洋)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生が主体的に関わることで、教育効果と地域活性化を両立</li> <li>漫画やエンタメを通じて、課題や魅力を自然に発見・共有する新しい仕組みを確立</li> </ul>

### 3-3 地方創生SDGsの取組事例を踏まえた特徴の整理 – 共通インプリケーション

以下に示すインプリケーションは、10事例から見えた地方創生SDGsを進めるうえでの共通のポイントと、研究会の議論を通じて得られたインプリケーションを外延から支える視点であり、取組を効果的に進展させるためのヒントや地域課題の解決の糸口となる地方創生SDGsの取組は多様であり、ここに挙げる内容に限らないが、これらを積極的に取り入れることで、取組の質と成果がさらに高まることが期待される

10事例から見えるインプリケーション	効果	該当事例
KPIの公表、ビジョンの共有	目標や方向性が明確になり、ステークホルダーとの信頼と協働が促進される	③、④、⑤、⑥、⑦、⑧
課題の対外的なアピール(ex. 聖地化)	地域の関心や認知度の向上及びステークホルダーの巻き込みにつながる	①、⑥
中間支援機能	多様な主体間の連携が円滑化することで、意思決定のスピードや質が向上し、取組の発展や成功のきっかけとなる	②、③、⑥
ビジネスモデルの構築、構造化	収益性の高い仕組みが確立されることで持続性及び自立性が高まる	①、⑥
DX(ex. DAOの活用等)	新規事業やサービスが生まれるだけでなく、デジタル技術が活用されることで、競争力や利便性が向上する	②、⑤
外部の視点の導入(地域資源の価値付け)	地域の資源や魅力が再発見され、新たな市場機会が創出される	⑥、⑩
地域住民向けの発信	地域住民の理解と参加意欲が高まり、取組基盤や地域全体の結束力が強化される	④、⑩
環境負荷低減に向けた取組	環境負荷低減と持続可能な地域経済の構築が進むとともに、地域の求心力やブランド力向上が期待される	③、⑥
協同組合の組成	地域内の事業者が連携することで、事業規模が拡大し、事業の多様性が生まれる	③、④
キーマン、旗振り役	プロジェクト推進力や関係者のモチベーションが高まり、意思決定のスピードや質が向上する	③、④、⑤、⑥、⑧
スタートアップの活用	イノベーションが地域課題解決に直結し、外部からの資金流入や新産業が育成される	⑤、⑨
地域特性に応じた企業技術の活用	地域経済の競争力が強化されるだけでなく、全国的な認知度が高まり、地域ブランドの確立につながる	①、⑩
地域主体の運営	様々な要因で始まった取組が地域主体の運営となることで地域内での自律的好循環の形成につながる	②、⑦
研究会の議論を通じて得られた上記のインプリケーションを外延から支える視点	効果	
ウェルビーイング	地域住民の幸福度向上により定住促進と社会的活力が高まるだけでなく、地域コミュニティの結束力も強化される	
事務局機能の育成	プロジェクト運営の効率化と継続性が確保され、複数事業の同時進行や調整が円滑に進む	
行動規範・ルールの作成	合意形成が円滑化し、トラブルの防止や信頼性の向上等により、長期的な協働体制が築かれる	
議論の場の提供	多様な意見の集約により政策や事業の質が向上し、地域課題の解決策がより実効性を持つ	
フォローの獲得	地域の認知度と支持が拡大することで、取組が推進するだけでなく、外部からの協力も得やすくなる	
コレクティブアクション型リーダーの育成	地域課題解決を牽引する人材が増え、新事業やネットワーク形成につながる	
ファシリテーターの育成	対話と協働が促進され、合意形成のスピードが向上し、意思決定の質も高まる	
SNS、インフルエンサーの活用	地域の魅力が広範に拡散され、観光や移住の促進につながり、ブランド価値も向上する	
金融機関の事業会社化(その他機関も同様)	地域資金の循環が強化され、投資や新事業創出が加速し、地域経済の持続性が高まる	

# 第4章

地方創生SDGsを取り巻く状況変化と自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策

4-1 地方創生SDGsを取り巻く状況変化

4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策

# 第4章

地方創生SDGsを取り巻く状況変化と自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策

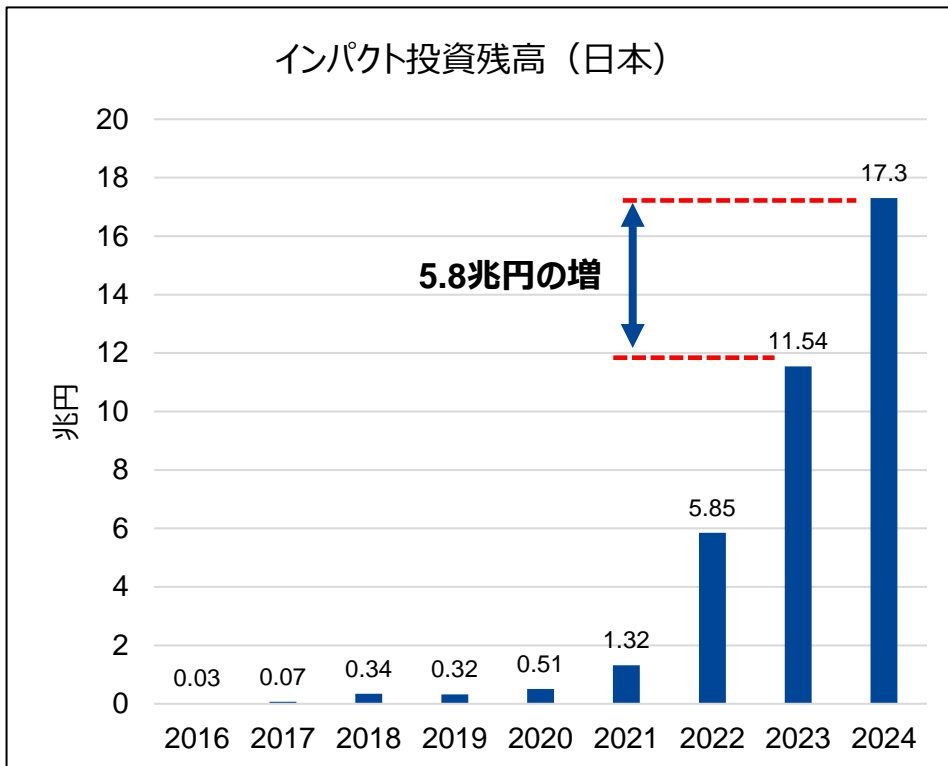
4-1 地方創生SDGsを取り巻く状況変化

4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策

## 4-1 地方創生SDGsを取り巻く状況変化

地方自治体を取り巻く課題は年々複雑化・高度化している。また、これらの課題の多くは特定の自治体に固有のものではなく、地域の規模や立地を問わず共通して見られる点も少なくない。人材や財政基盤が限られる小規模自治体においては、行政単独での対応には限界があり、その傾向は顕著である。こうした状況の下、地方創生SDGsの推進にあたっては、自治体のみならず多様なステークホルダーを巻き込み、課題解決を図ることが一層求められている。近年では、地方自治体が抱える課題の解決に資するスタートアップも増加しており、地域課題解決の担い手として大きな期待が寄せられている

### 社会課題の解決に向けたインパクト投資とインパクトスタートアップの活動の拡大



- 地方創生SDGsの更なる推進においては、地域ごとの複雑かつ多様な課題に対応するため、多様なステークホルダーの参画による成功事例や課題を分析・共有の上、他地域への展開・普及を図ることが重要
- 特に近年、地方における社会課題解決に向けた民間投資（インパクト投資）の拡大やインパクトスタートアップの活動の活発化を踏まえ、地方創生SDGsに係る自律的な好循環（エコシステム）の形成においては、インパクト投資やインパクトスタートアップの活動との親和性が非常に高いため、多様なステークホルダーとのマッチングの促進を検討していくことが重要

## 4-1 地方創生SDGsを取り巻く状況変化

地方自治体の課題が年々複雑化、高度化している中で、生活基盤(地域公共交通、買い物、教育)、子育て、健康・福祉・医療等といった共通課題に対応したソリューションを有するスタートアップの取組例を示す  
地域課題解決の担い手として大きな期待が寄せられており、地方創生SDGsへの積極的な巻き込みが重要である

カテゴリ	企業名(例)	取組概要
物流・買い物	株式会社エアロネクスト	ドローンの安定性・安全性を高める独自技術をベースにドローンを活用した「新スマート物流」の実現
教育	株式会社すららネット	マナブをサポートする最先端学習システム
子育て	株式会社Kids Public	産婦人科医・小児科医・助産師によるオンライン妊娠・出産・子育て相談サービス
医療・健康・福祉	株式会社Vitaars	専門の医師・看護師が遠隔で医療従事者を支援、どこにいても質の高い集中治療を実現
新規就農	株式会社坂ノ途中	環境負荷の小さな農業を国内外で広げるためのバリューチェーン構築
人口流出対策	株式会社キャスター	フルリモートワーク×BPOを活用したリモートワーク推進

# 第4章

地方創生SDGsを取り巻く状況変化と自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策

4-1 地方創生SDGsを取り巻く状況変化

4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 - 目次

自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策		該当頁
制度	地方創生SDGs官民連携プラットフォーム	40
	地方創生SDGs宣言・登録・認証制度	42
	SDGs未来都市	44
	自然共生サイト	46
資金	地域未来交付金（地域未来推進型）	48
	クラウドファンディング	49
	企業版ふるさと納税	50
	インパクト投資	52
	J-クレジット	55
	休眠預金	57
	ローカル10,000プロジェクト	58
人材	企業版ふるさと納税(人材派遣型)	61
	地域おこし協力隊	62
	地域活性化起業人	64
	官民連携地域金融力促進事業	66
その他	Well-being指標	68
	DAOによるコミュニティ形成	70

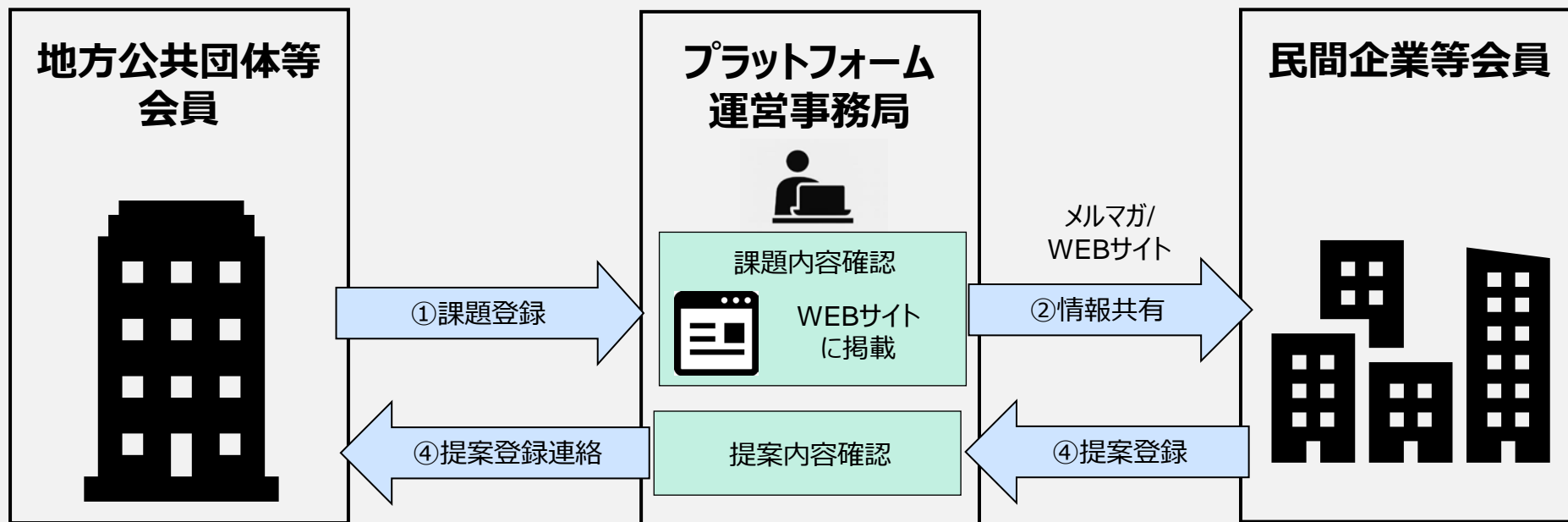
## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 - 目次

自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策		該当頁
制度	地方創生SDGs官民連携プラットフォーム	40
	地方創生SDGs宣言・登録・認証制度	42
	SDGs未来都市	44
	自然共生サイト	46

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 – 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

地方自治体が地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを実現するためには、民間企業・団体との協力が不可欠です。パートナーシップ促進やイノベーションの加速に向けた地方自治体と民間のマッチングの場として、地方創生SDGs官民連携プラットフォームが設置されています。

### 地方創生SDGs官民連携プラットフォームによるマッチングの仕組み



### 分科会の設置

- 分科会とは、プラットフォーム会員に共通する課題の検討、知見の共有、取組の具体化を進め、異分野連携・官民連携による、地方創生に繋がる新事業の創出を目指すための場である
- プラットフォームの会員は、分科会への参加だけでなく、新たな分科会の設置を提案することが出来る

### 普及促進活動

- 会員が主催するイベント等の情報をメールマガジン等で発信・受信することが可能



## 沖縄県恩納村の課題解決の取り組み

### ■ 恩納村立うんな中学生による地域課題解決プロジェクト“UNNA魂”



### ■ 官民連携イメージ

沖縄県恩納村



寄附

寄附企業



恩納村立うんな中学校

プロジェクト実施



プロジェクト参加・協力

- うんな中学生との文化交流
- 特産品・農産物を使った商品開発
- 開発商品のPRと販売

事例または団体名	都道府県	URL
民間主導の産学官民地域創生サテライト放送室プロジェクト	福岡県	<a href="#">民間主導の産学官民地域創生サテライト放送室プロジェクト</a>
学校と社会人をつなぐ「ゲストティーチャーマッチングサイト」	奈良県	<a href="#">学校と社会人をつなぐ「ゲストティーチャーマッチングサイト」</a>
予約制駐車場による第75回諏訪湖祭湖上花火大会の交通課題改善	長野県	<a href="#">予約制駐車場による第75回諏訪湖祭湖上花火大会の交通課題改善</a>

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 – 地方創生SDGs宣言・登録・認証制度

「地方創生SDGs宣言・登録・認証制度」は、地域におけるSDGsの達成と自律的好循環の形成に貢献する取組を実施している地域事業者を「見える化」することを目的とし、制度の活用を通じて自律的好循環が全国各地で形成されることが期待されています。制度構築に際して、地方公共団体・地域事業者・地域金融機関同士が連携、協議することが望ましく、地方公共団体が地域事業者に対し、地方創生SDGsへの取組を促進するとともに、地域金融機関に対しては、地方創生SDGsに取組む地域事業者への投融資等を促進することが期待されています。

### 制度概要

	宣言	登録	認証
概要	地域事業者等が地方創生SDGsに取り組む意思を宣言する	地域事業者等が地方創生SDGsの取組を表明・自己評価し、登録する	地域事業者等の地方創生SDGsの取組を評価し、認証する
目的	地方創生SDGsへ取り組んでいる地域事業者等の奨励		
事業者による取組みを確認する主体	事業者	事業者 (地方公共団体により、事業者による確認が適切に実施されたことの確認)	地方公共団体又は指定機関
事業者による取組みの適切性の確認	地方公共団体で策定された申請手続きに従い確認		
地方公共団体又は指定機関による取組みの適切性の確認	—	申請内容の適切性を確認	申請内容の適切性を審査

### ステークホルダーが享受できるメリットの例

#### 地域事業者 ※金融機関 も含む

- 地方創生SDGsへの取組が「見える化」されることで、地域貢献の表明が可能となり、地域における認知度が向上する  
(例、地方公共団体ホームページを通じた事業者名の公表)
- 結果、信用の向上等により、ビジネス機会、取引の拡大に加え、人材確保の機会拡大等にもつながる  
(例、広報活動時に登録内容について謳うことが可能)
- 金融機関から、債務保証や優遇金利での融資等が受けられる場合がある
- 地方公共団体から、公共入札における加点が受けられる場合がある

#### 地域 金融機関

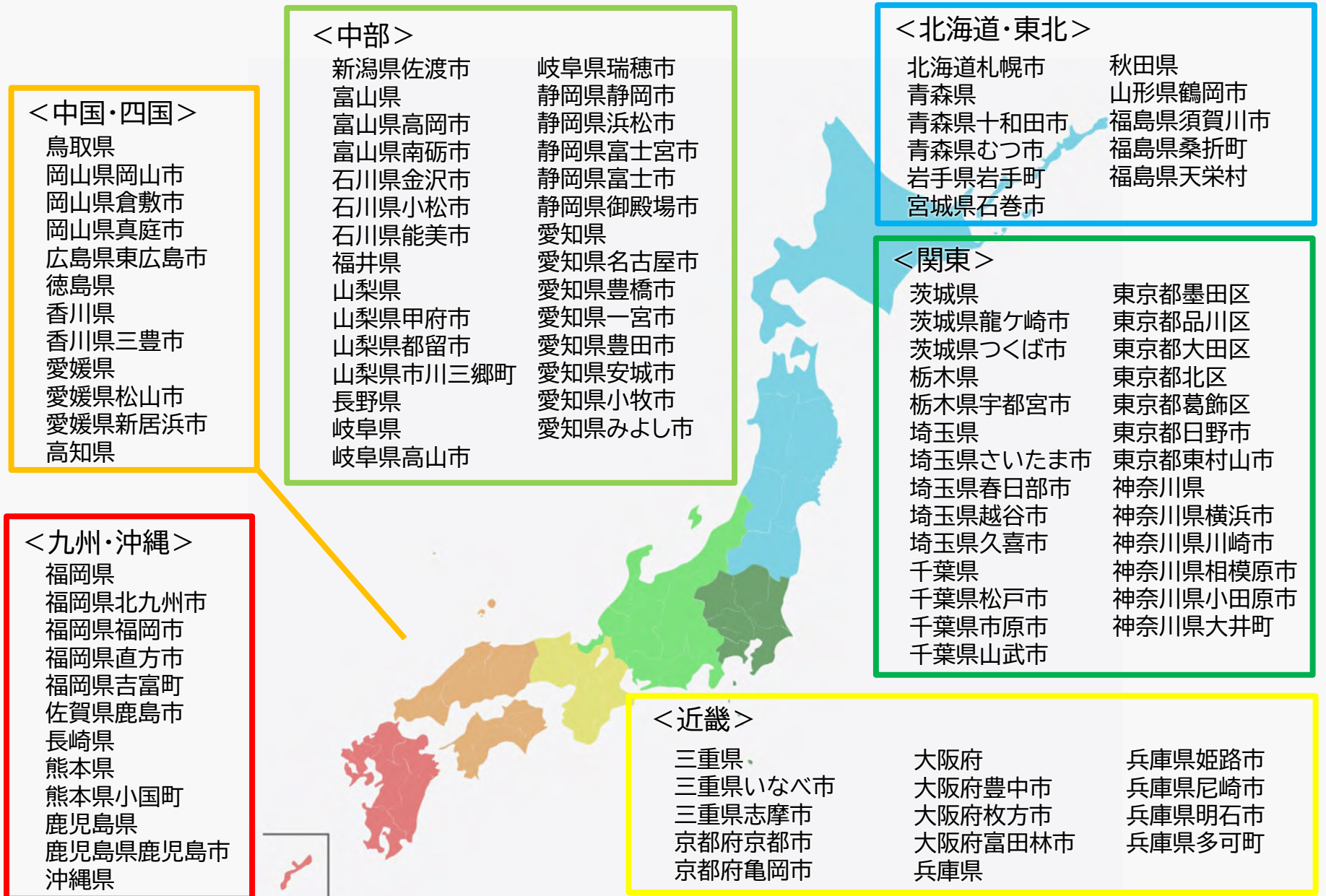
- 地方創生SDGsに資する地域事業者が「見える化」されることで、投融資や非金融サービスなどが拡大する
- 地域事業者への投融資や非金融サービス等を通じ、地域経済の活性化のみならず、金融機関自身の地方創生やSDGsへの取組推進が可能となる

#### 地方 公共団体

- 地域事業者の「見える化」により、地域におけるSDGsの達成と自律的好循環の形成に加え、地域における資金の還流と再投資が促進される
- 「見える化」に基準や要件を設けることにより、地方創生SDGsの取組の向上が図られる
- 地域事業者、地域金融機関等、多様なステークホルダーを巻き込むことで、様々な連携や支援が促される
- 地域経済の活性化による税収の増加や、地域事業者等の取組を評価及び「見える化」することによる新たな雇用機会の創出等が考えられる

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 – 地方創生SDGs宣言・登録・認証制度

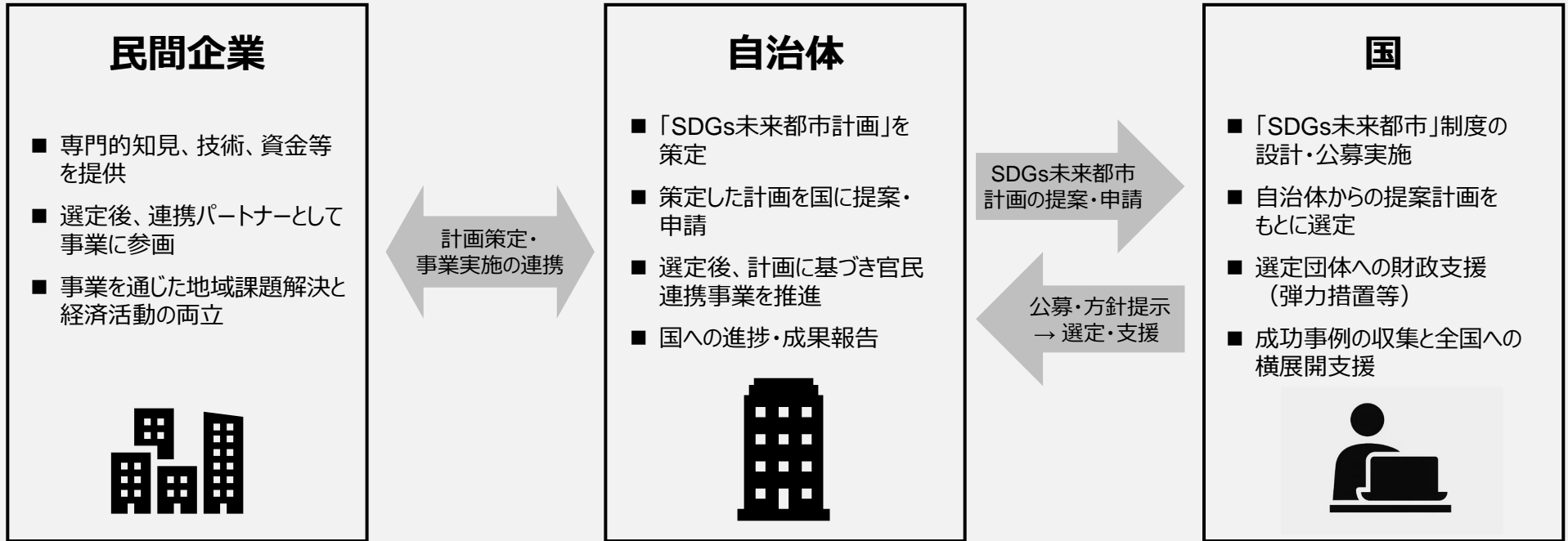
2025年10月31日時点で、以下の自治体が制度を構築し、運用しています



## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 - SDGs未来都市

「SDGs未来都市」は、地方自治体が経済・社会・環境の三側面の課題に統合的に取り組み、持続可能なまちづくりを通じて地方創生を推進することを目的としています。選定都市は①の資金的支援の対象となります

### SDGs未来都市での各団体の役割



### SDGs未来都市に選定されるメリット

#### ① 資金的支援

「SDGs未来都市計画」に基づく事業は、地域未来交付金の弾力措置（申請上限緩和）対象となる

#### ② 豊富なフォローアップ

自治体SDGs推進評価・調査検討会によるフォローアップ（助言・支援）を受けることができる

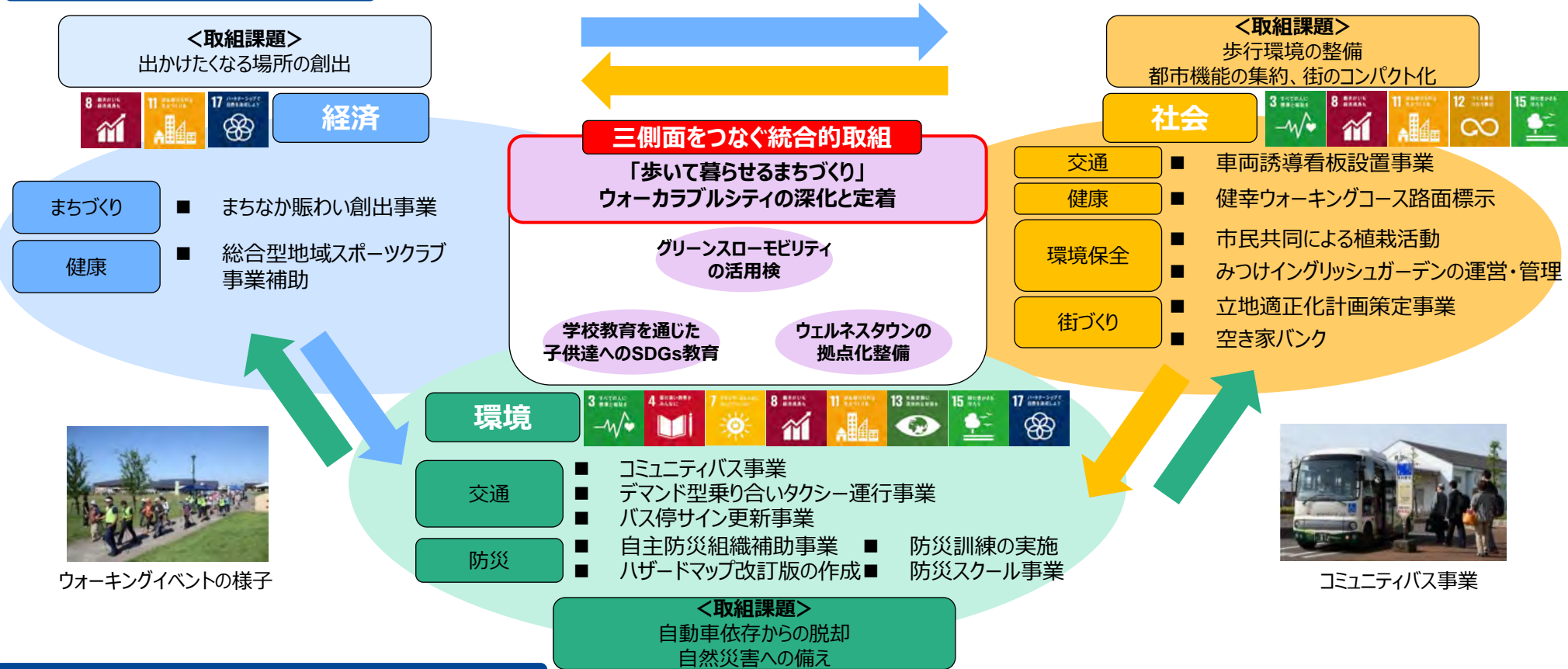
#### ③ 横断的な支援

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）を受けることができる

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 - SDGs未来都市

新潟県見附市では、「歩いて暮らせるまちづくり」を進め、公共交通整備や都市のコンパクト化、災害対策を統合し、自動車依存を減らすことで、市民が健康で幸せになれる健幸都市を目指しています

### 新潟県見附市の取組事例



### SDGs未来都市での主要キーワードと関連都市数

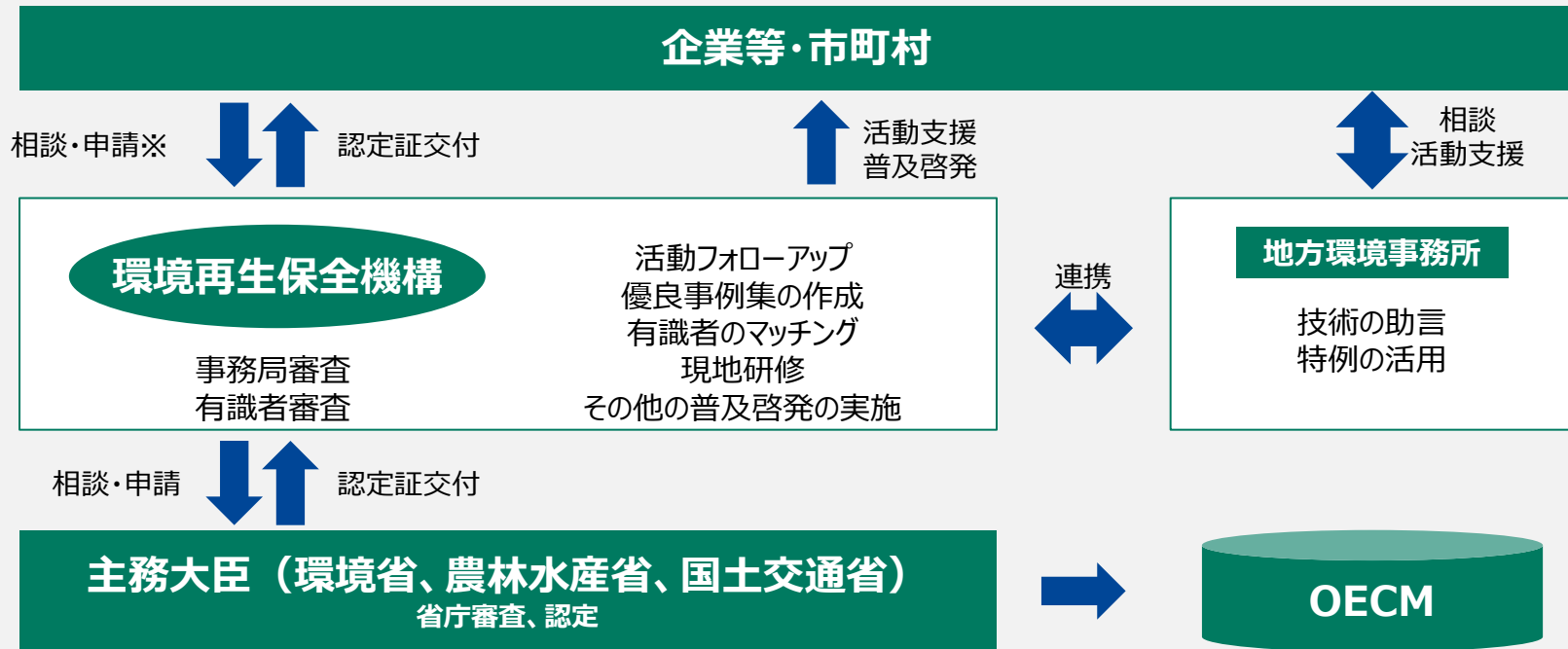
キーワード	関連都市数
普及啓発・情報発信	153
産官学連携	125
脱炭素社会	118
教育・人材育成	112

キーワード	関連都市数
登録・認証制度	94
再生可能エネルギー・省エネルギー	85
環境保全・生物多様性	83
新産業・プロジェクト創出	79

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 – 自然共生サイト

ネイチャーポジティブ実現に向けた取組として、地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律に基づき、企業の森や里地里山、都市の緑地など民間の取組等による生物多様性を増進する活動計画を国が認定する制度です。認定された活動の実施区域を「**自然共生サイト**」と呼びます。

### 認定スキーム



※企業等が実施する増進活動実施計画と市町村が実施する連携増進活動実施計画の2つの認定制度

### 認定基準

1. 活動の区域に関する基準
2. 活動の実施体制に関する基準
3. 活動期間に関する基準
4. 活動内容及び実施時期に関する基準
5. 活動の目標に関する基準
6. 特例に関する基準

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 - 目次

自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策		該当頁
資金	地域未来交付金（地域未来推進型）	48
	クラウドファンディング	49
	企業版ふるさと納税	50
	インパクト投資	52
	J-クレジット	55
	休眠預金	57
	ローカル10,000プロジェクト	58

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 - 地域未来交付金（地域未来推進型）

地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、地方の暮らしの安定を実現するとともに「強い経済」を構築するため、地場産業の付加価値向上など、地方公共団体の地域独自の取組を幅広く支援します。また、従来の地方創生に資する取組のみならず、各自治体による産業クラスター計画や地場産業の成長戦略が、真に地方の活力を最大化することに繋がるような取組を推進します

### 制度概要

- ① 地方の暮らしの安定を実現し、各自治体による産業クラスター計画や地場産業の成長戦略が、真に地方の活力を最大化することに繋がるような、地方公共団体の地域独自の取組等を支援  
地方版総合戦略に基づき、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、地域の多様な主体の参画等の要素を有する事業を支援
- ② ソフト+ハードや分野間連携の事業を一体的に支援  
※ 申請の効率化を図る観点から、ハード・ソフトが一体となった事業も含め、一本の申請で受付
- ③ 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画  
※ 多様な主体の参画による事業の進捗状況・効果測定を実施し、効果検証及び評価結果・改善方策の公表を行うこととする

	事業計画期間	交付上限額・補助率
ソフト事業	原則 3 か年度以内 (最長 5 か年度)	1 自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
拠点整備事業	原則 3 か年度以内 (最長 5 か年度)	1 自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
インフラ整備事業	原則 5 か年度以内 (最長 7 か年度)	1 自治体当たり事業計画期間中の総国費 都道府県：50億円 (単年度目安10億円) 中枢中核：20億円 (単年度目安4億円) 市区町村：10億円 (単年度目安2億円) 補助率：1/2等 (各省庁の交付要綱に従う)

(注1) 単年度の交付上限額は目安とする

(注2) 拠点整備事業の1事業当たりの事業計画期間における交付上限額（国費）について、都道府県・中枢中核都市は15億円、市区町村は10億円を目安とする

(注3) インフラ整備事業は、ソフト事業又は拠点整備事業との組み合わせを要件とする

(注4) 広域リージョンとして複数自治体で実施する事業については、通常の申請件数・交付上限額の算定とは切り分けて取り扱い、1リージョンあたり申請可能な事業数は最大5事業、交付上限額（国費）は最大10億円/年度。複数の広域リージョンに参画することは可能だが、当該自治体が広域リージョンとして申請できる事業数は、それぞれ最大3事業までとする

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 – クラウドファンディング

### クラウドファンディングの仕組み



### クラウドファンディングの構築方法とメリット

#### クラウドファンディング構築の流れ

項目	実施内容
① 目的の明確化	地域活性化、商品開発、福祉支援等の目的を明確化
② プロジェクト設計	目標金額・期間、募集期間、リターンを設計する
③ プラットフォーム選定	各社プラットフォームまたは独自サイトを検討
④ コンテンツ作成	プロジェクトページの文章・構成製作
⑤ 審査・登録	プラットフォームや内部による審査
⑥ 公開・広報活動	プレスリリース、SNS等の活用による広報

#### クラウドファンディングのメリット

	クラウドファンディング	株式	借入
調達先	支援者	個人・法人投資家	金融機関
資金上限	無	有	有
担保	不要	不要	必要
返済義務	無	なし(配当あり)	有
再挑戦	可	不可	可能

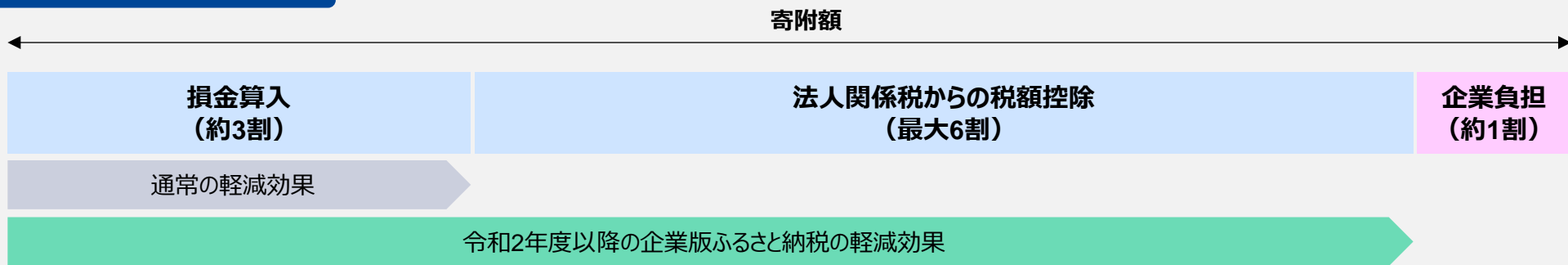
### クラウドファンディング活用事例

カテゴリ	事例または団体名	都道府県	URL
クラウドファンディング	田んぼアート	青森県田舎館村	<a href="#">田舎館村田んぼアート公式サイト</a>
クラウドファンディング	神山まると高専	徳島県神山町	<a href="#">学校創りの歩み   神山まると高専</a>

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 - 企業版ふるさと納税

2016年度に創設された企業版ふるさと納税は、地方公共団体が行う地方創生の取組に対して企業が寄附をすると、損金算入による軽減効果約3割に税額控除最大6割が追加され、実質負担が約1割で寄附が行える仕組みです

### 企業版ふるさと納税のポイント



### 税額控除について (例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

①法人住民税	②法人税	③法人事業税
<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附額の4割を税額控除 (法人住民税法人税割額の20%が上限)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度 (法人税額の5%が上限)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附額の2割を税額控除 (法人事業税額の20%が上限)</li> </ul>

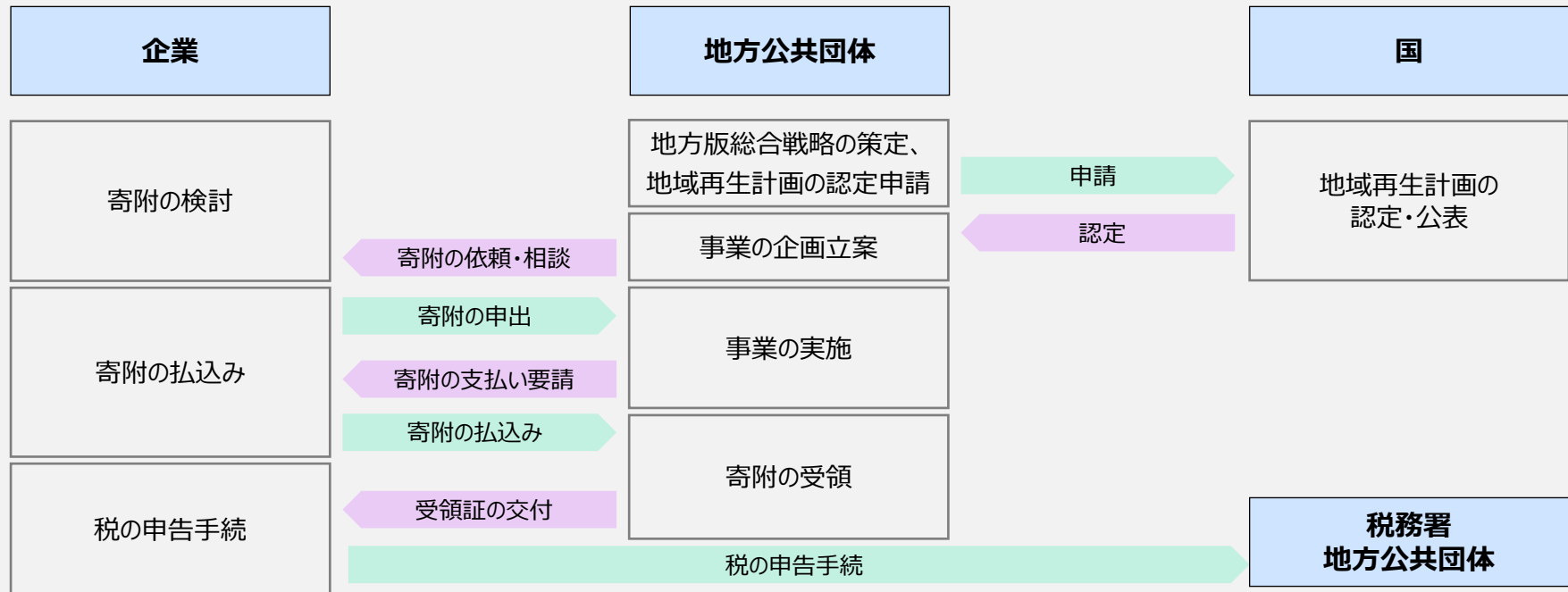
### 企業版ふるさと納税の活用事例

区分	概要	実施主体	URL
自治体	障害のある方を対象としたDX人材の育成を目指す取組	北海道札幌市	<a href="#">企業版ふるさと納税</a>
	「災害死者ゼロ」を目指し、産官学金の連携で取り組むXR防災教育	静岡県伊豆市	<a href="#">企業版ふるさと納税</a>
	官民共創による持続可能な森林再生を目指す取組	鳥取県日南町	<a href="#">企業版ふるさと納税</a>
	“神山まるごと高専”の設立支援を通じた共創型まちづくり	徳島県神山町	<a href="#">企業版ふるさと納税</a>
企業	寄附先の公募により、広く地域社会の活性化を支援する取組	アサヒビール株式会社	<a href="#">企業版ふるさと納税</a>
	伝統工芸「越前和紙」の保全・伝承を支援する取組	寿精版印刷株式会社	<a href="#">企業版ふるさと納税</a>

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 - 企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税を活用するには、地方公共団体から国への「地域再生計画」の認定申請が必要です  
自治体は「地域再生計画」の認定申請にあたり、地方版総合戦略の策定が必要です

### 企業版ふるさと納税の仕組み



### 企業版ふるさと納税の留意事項

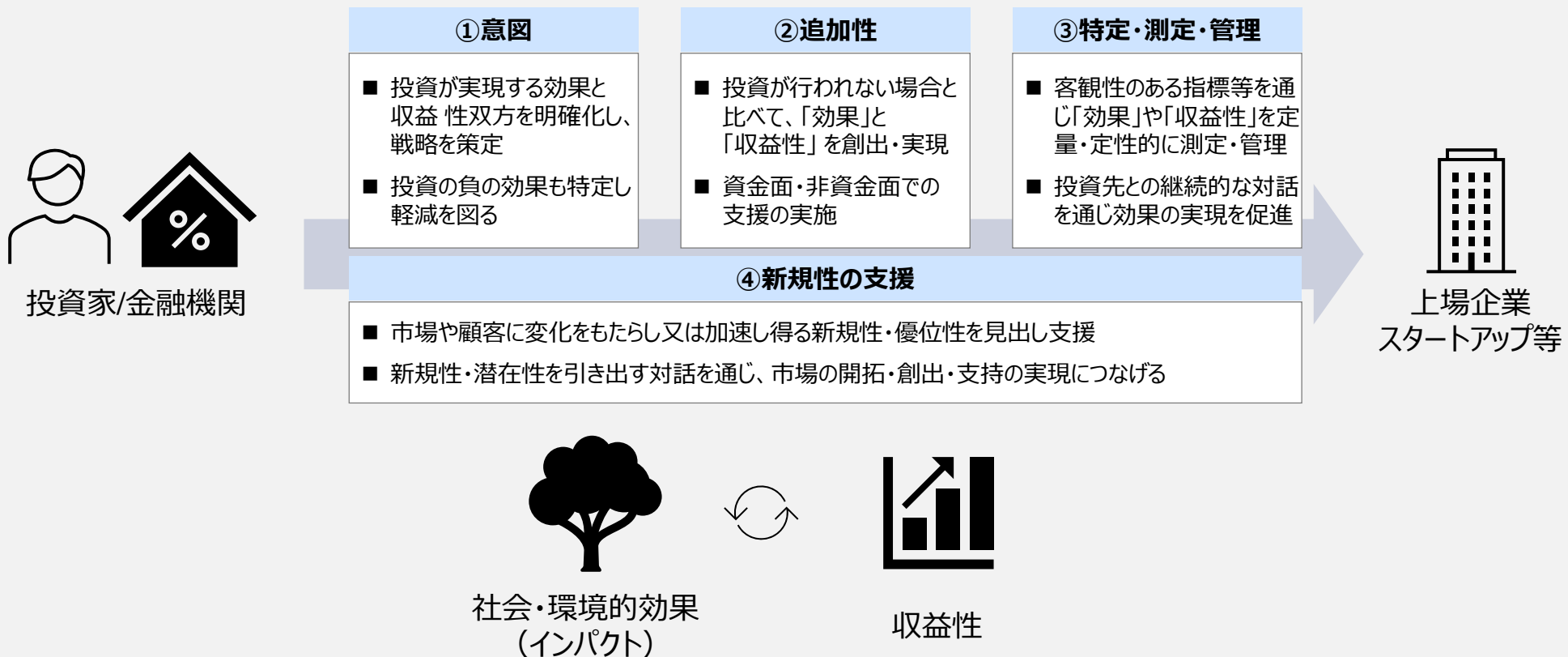
- 1回当たり10万円以上の寄附が対象となります
- 寄附を行うことの代償として経済的な利益を受け取ることは禁止されています
- 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外です
- 以下の都道府県、市区町村への寄附については、本制度の対象外です
  - ✓ 地方交付税の不交付団体である都道府県
  - ✓ 地方交付税の不交付団体であって、三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 - インパクト投資

インパクト投資とは、社会的・環境的課題の解決と経済的リターンを両立させる投資手法です  
地域課題への資金供給を促し、企業や地域の持続可能や価値の向上、社会課題の解決に繋がるメリットがあります

### インパクト投資の仕組み

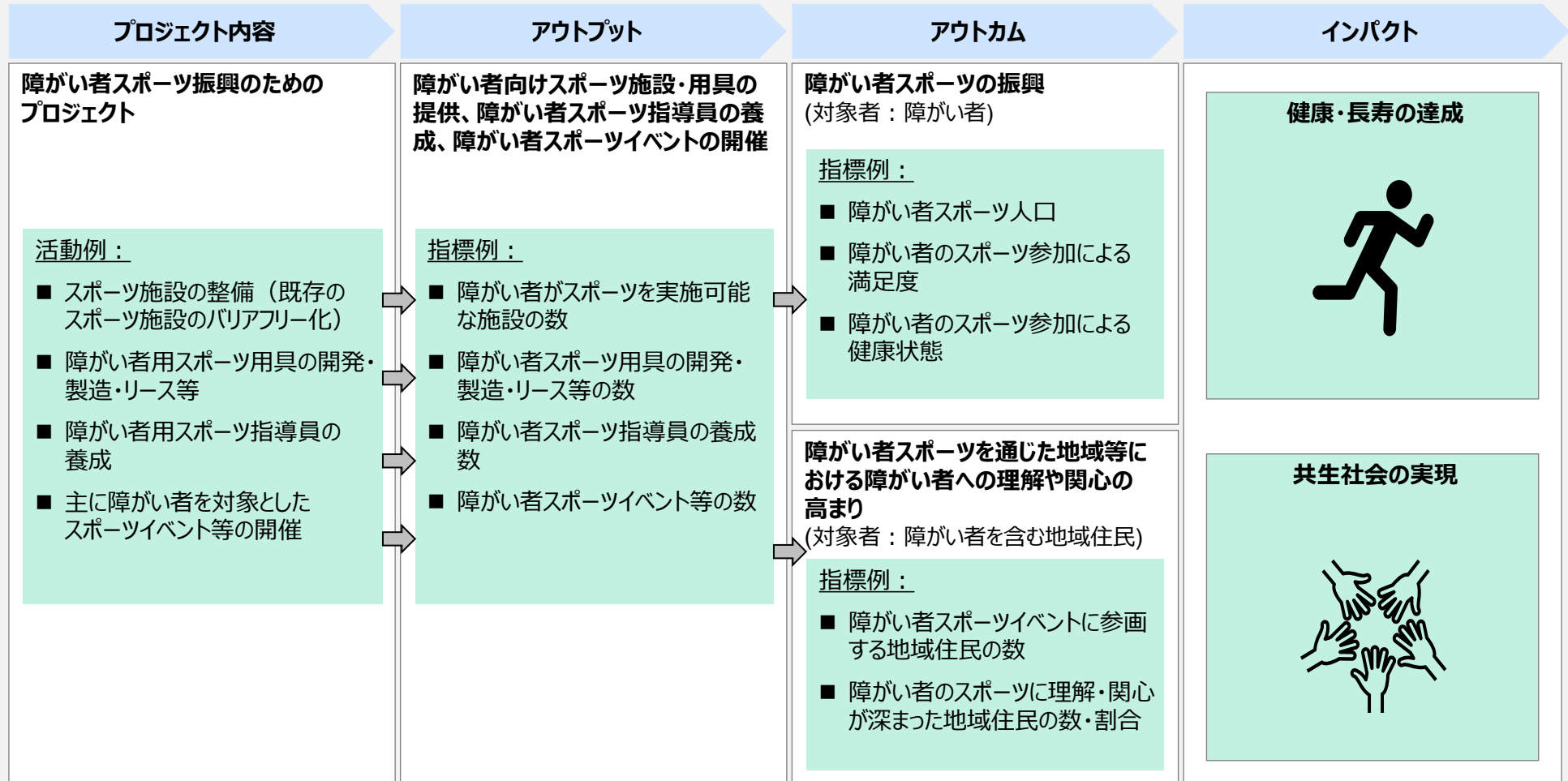
インパクト投資に必要な要件：①意図、②追加性、③特定・測定・管理、④新規性等の支援



## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 - インパクト投資

### インパクト創出までの過程

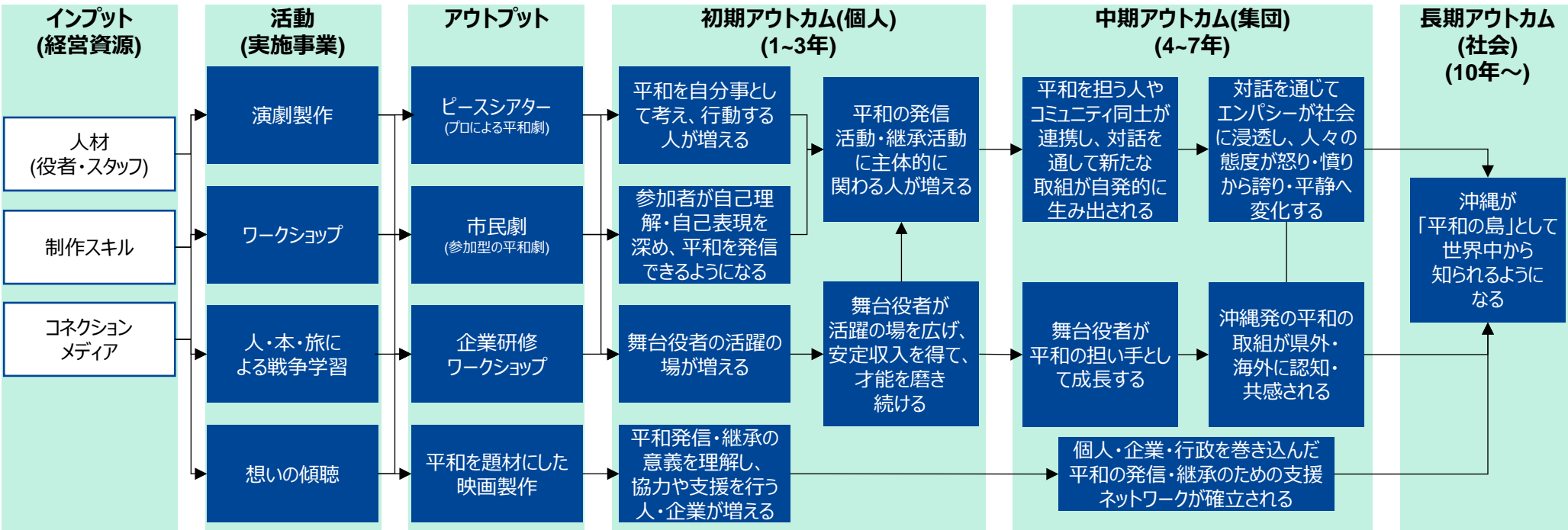
例) 障がい者を対象にしたスポーツ・レジャー機会の提供、バリアフリー/ジェンダーフリー施設・設備の整備、ユニバーサル対応の推進、健康増進や病気予防を目的としたプログラムの提供



## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 - インパクト投資

インパクト投資の事例として、カーファンド(31頁)は演劇と対話による平和学習プログラム「ピースシアター」を展開する株式会社ナラティブに出資を行うことで、平和を軸としたインパクト創出を企図しています

### 株式会社ナラティブの中長期的なインパクト創出



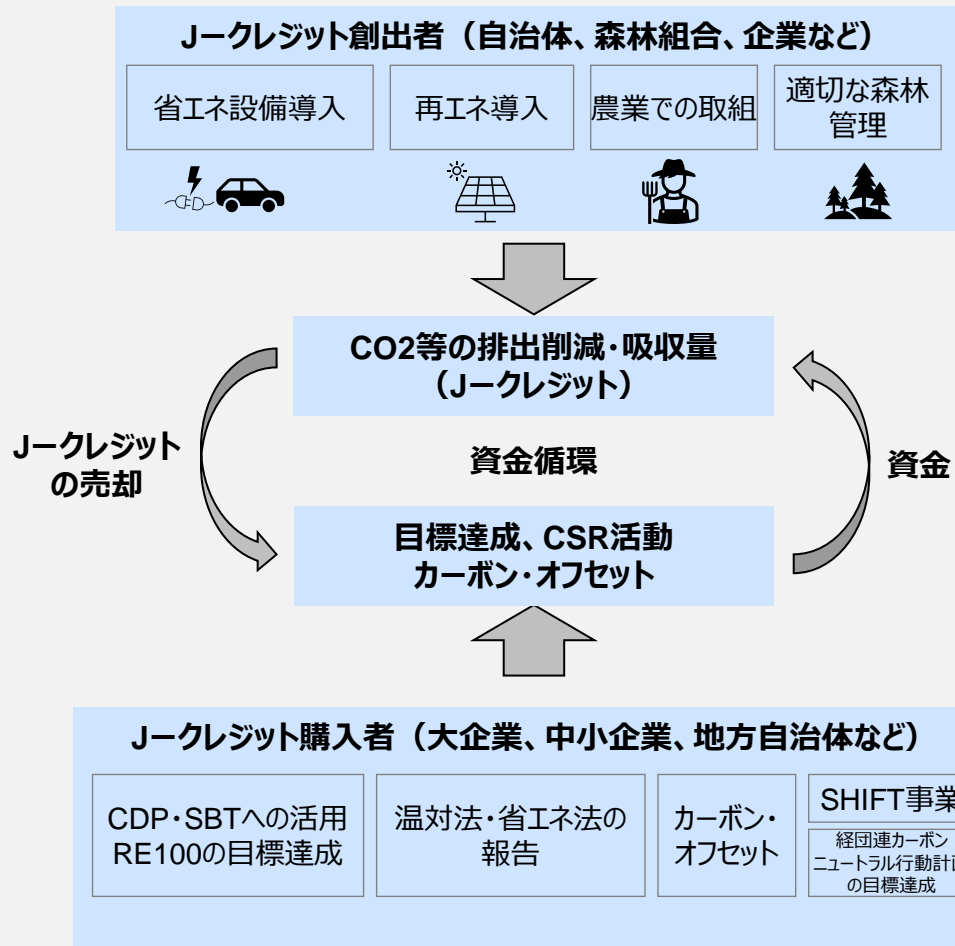
### インパクト投資に係る参考資料

カテゴリ	概要	URL
基本方針	インパクトと収益の両立を目指す「ゼブラ」企業の方針	<a href="#">中小企業庁:「地域課題解決事業推進に向けた基本指針」を策定しました</a>
評価指標(KPI)	SDGsにおける地方創生や社会課題解決のKPIの方針	<a href="#">地方創生SDGsローカル指標リスト</a>
評価項目	SDGsにおける地方創生や社会課題解決のKPIのリスト	<a href="#">地方創生SDGs取組達成度評価項目一覧</a>
インパクト	社会・環境的効果(インパクト)の測定方法	<a href="#">SIMI 社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ</a>
民間基金	インパクト投資 民間財団「社会変革推進財団(SIIF)」	<a href="#">インパクト投資の国内外の最新動向</a>

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 - J-クレジット

J-クレジット制度は、省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度です。中小企業・自治体等の省エネ・低炭素投資等を促進しクレジットの活用による国内での資金循環を促すことで環境と経済の両立を目指します

### J-クレジットの仕組み



### クレジット創出者のメリット

- 省エネ対策の実施によるランニングコストの低減
- クレジット売却益
- 地球温暖化対策の取り組みに対するPR効果
- J-クレジット制度に関わる企業や自治体との関係強化

※クレジット創出者は、創出されたJ-クレジットを他者に売却・譲渡した場合、CO2削減価値を言及できなくなる。

### クレジット購入者のメリット

- 温対法の調整後温室効果ガス排出量の報告
- 省エネ法の共同省エネルギー事業および非化石エネルギー使用量の報告
- カーボン・オフセット、CSR活動等
- GXリーグにおける排出量実績の報告
- CDP質問書およびRE100達成のための報告
- SHIFT事業の削減目標達成への利用
- 経団連カーボンニュートラル行動計画の目標達成

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 - J-クレジット

### J-クレジット創出の流れ

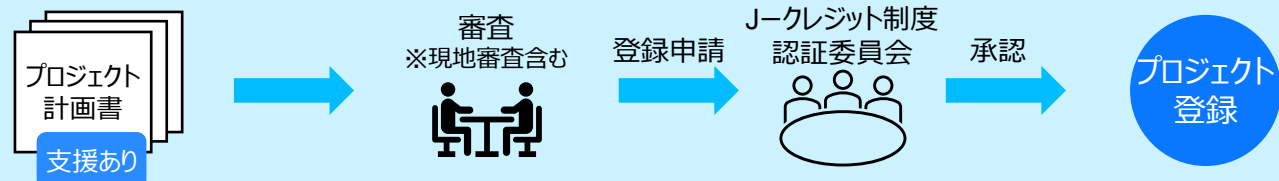
通常型※

確認

J-クレジット制度に参加できるかを確認  
 ⇒温室効果ガス排出削減・吸収事業を実施 / 計画しているなど  
 ⇒「登録申請日から2年前の日以降に実施したプロジェクトであること」

登録

計画をプロジェクトとして登録（最長8年実施可能）  
 ⇒導入設備について、測定項目、削減・吸収見込量 など

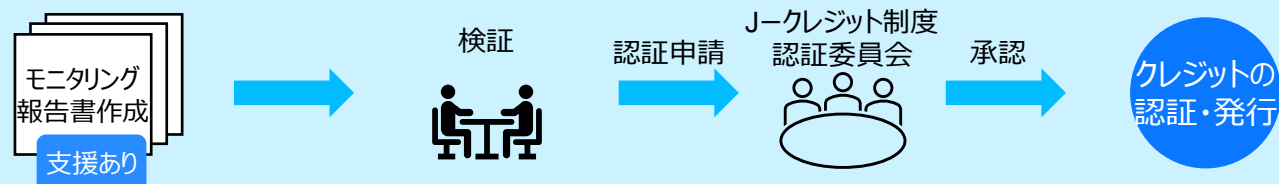


実施

計画に基づき、算定するためのデータを取得  
 ⇒導入設備の電気使用量などエネルギー量のわかるもの など

報告

実施結果をまとめ、J-クレジットを発行  
 ⇒エネルギー使用量から削減量を算定 など



平均1,2年のサイクル  
 (最長8年)※

※8年経過後に引き続き排出削減が見込める場合は、所定の手続きを経て8年間延長することができる可能性があります。

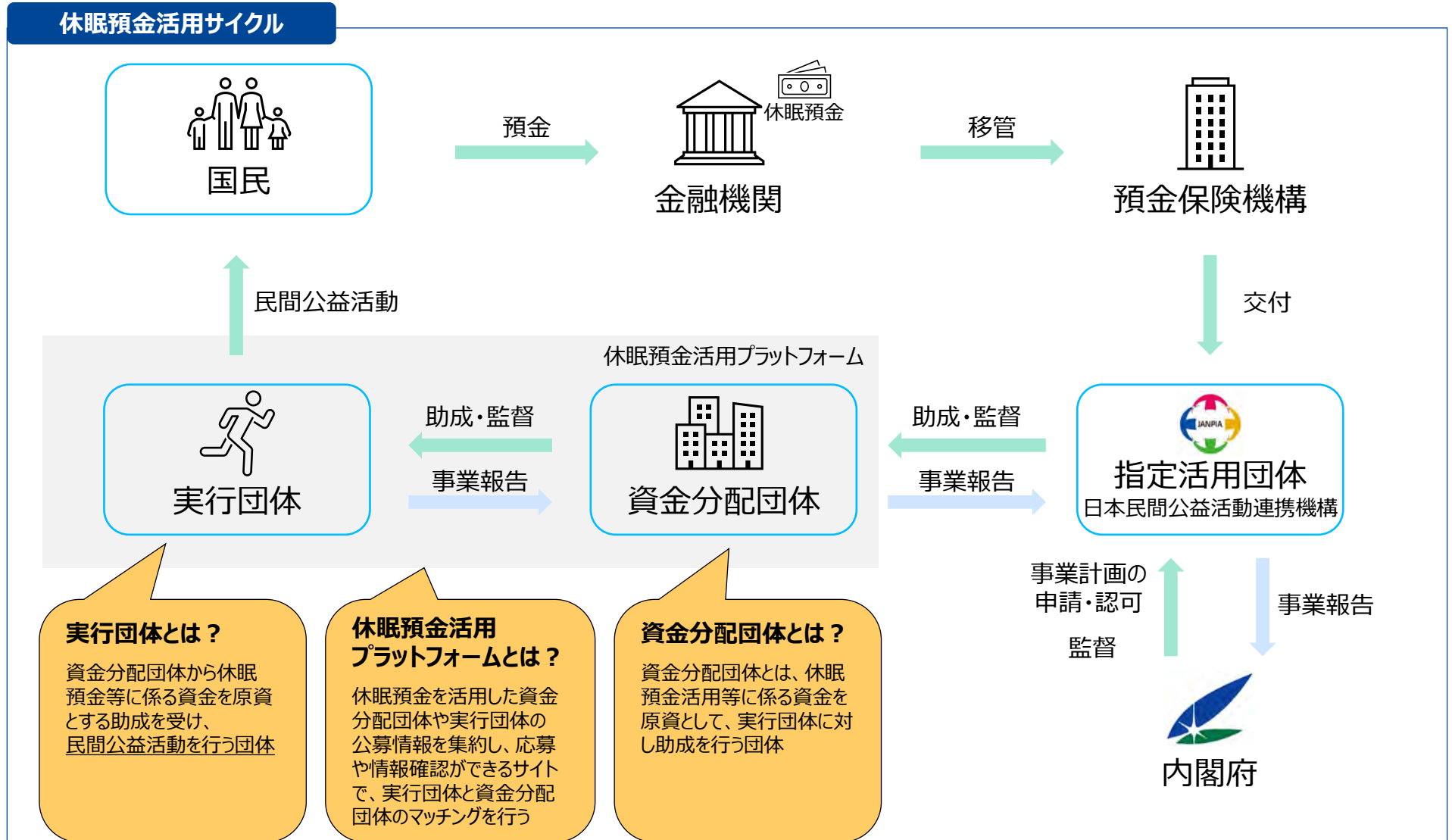
※森林プロジェクトの場合は最長16年となります。

※方法論に別途定める場合を除きます。

※様々な主体による同じ削減活動をまとめて1つのプロジェクトとして申請可能なP型（プログラム型）での申請も可能

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 - 休眠預金

10年間出し入れのない預金のことを「休眠預金」と呼んでいます。2009年1月1日以降10年以上入出金などの取引が行われていない預金等は社会的な課題解決のための公益活動を行うNPOなどの事業資金として活用されています



[休眠預金活用プラットフォーム \(休プラ\)](#)

[休眠預金活用事業サイト](#)

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 – ローカル10,000プロジェクト

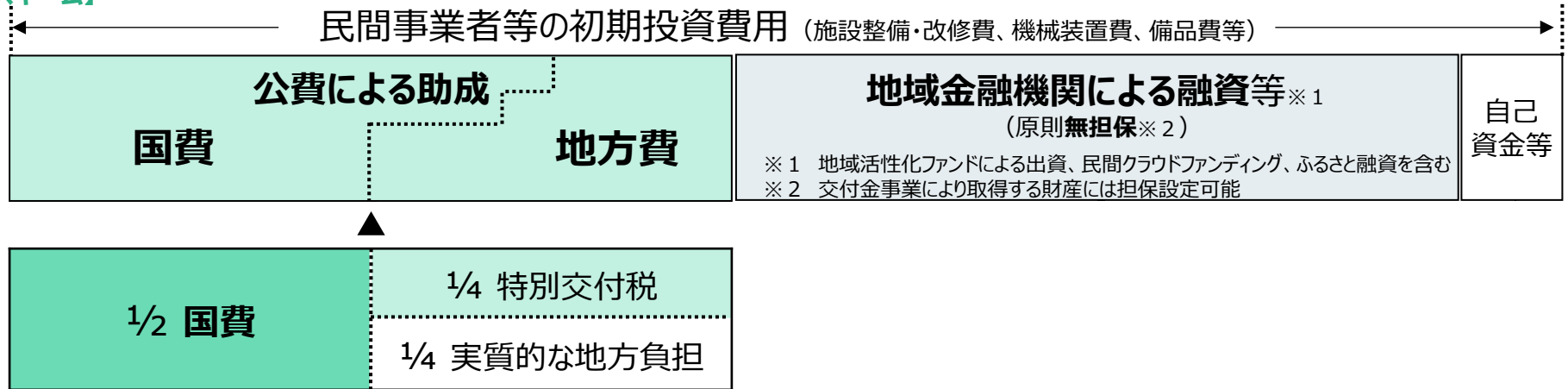
ローカル10,000プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）は、地域の資源と資金を活用した、地域課題の解決に資する新たなビジネスの立ち上げを支援するものです。民間事業者、国、地方が一体となって、将来にわたって富を生み出していく仕組み（地域経済循環）づくりに取り組んでいます

### 国庫補助事業

産官学金の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の創業・第二創業・新規事業立ち上げを支援

①地域密着型（地域資源の活用）②地域課題への対応 ③地域金融機関による融資等 ④新規性（新規事業） ⑤モデル性の要件について、国の有識者の審査を経て該当すると認められた事業が対象

### 【事業スキーム】



### R8拡充

### 助成上限額（自治体→事業者）

融資／公費	公費による助成上限額
4倍～	5,500万円
3倍～	5,000万円
2倍～	4,000万円
1倍～	3,000万円

### 交付率（国→自治体）

- ・原則、公費の1/2
- ・条件不利地域（過疎、離島等）のうち、  
 財政力0.25～0.5 2/3  
 財政力0.25未満 3/4
- ・重点支援分野 3/4  
 （地域脱炭素、若者・女性活躍）

### POINT

- 交付金の申請主体は自治体（都道府県・市区町村）
- 申請は随時受付（問合せ専用ダイヤルを設置）
- 施設整備・改修費、備品費も対象
- 補助上限額は最大5,500万円（大規模事業対応可）
- 全ての産業分野で活用可能

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 – ローカル10,000プロジェクト

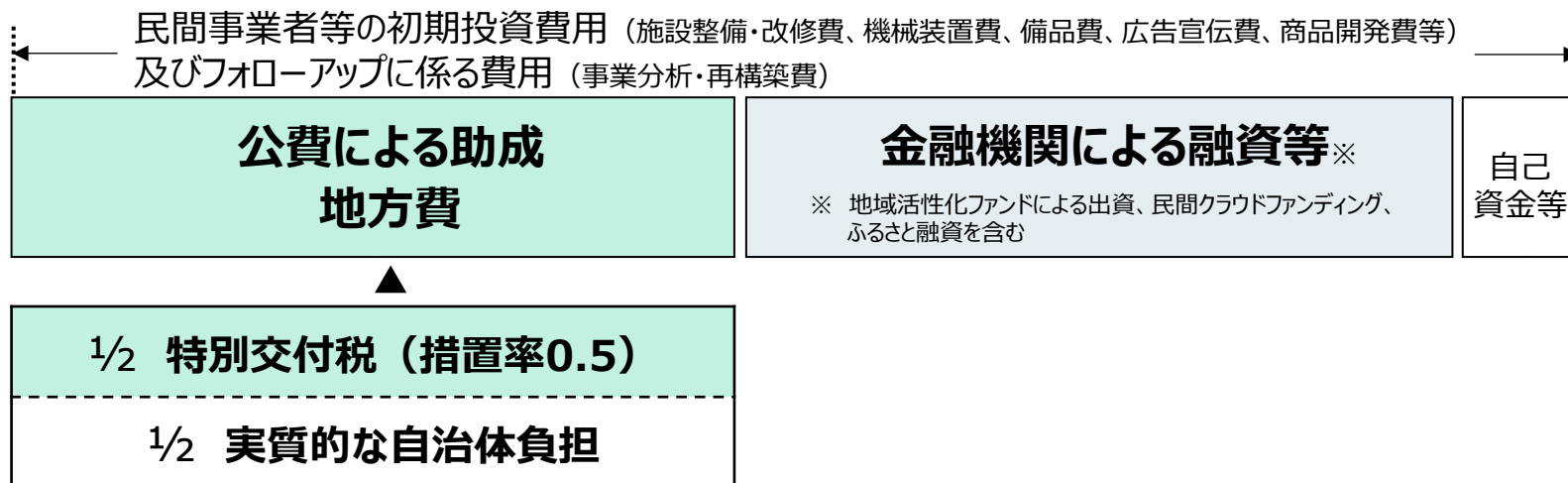
### 地方単独事業

ローカル10,000プロジェクト（国庫補助事業）に準ずる市町村が単独で実施する地域密着型事業の立ち上げを支援

①地域密着型（地域資源の活用）②地域課題への対応 ③金融機関による融資等 ④新規性（新規事業）  
の要件について、市町村において有識者の審査又は商工会議所等の確認を経て該当すると認められた事業が対象

※国庫補助事業と異なり、①～④の要件を満たせば、自治体が自由に制度設計可能

### 【事業スキーム】



### 助成上限額（自治体→事業者）

融資／公費	公費による助成上限額
1倍～	1,500万円
0.5倍～	800万円
0.5倍未満	200万円

### POINT

- 国庫補助事業と比べ、以下の要件が緩和されており、市町村の裁量でより柔軟な創業支援が可能
  - モデル性は問わない
  - 融資額が公費による助成額未満でも対象
  - 金融機関からの担保付き融資も可
  - ソフト経費（広告宣伝費、商品開発費等）も対象

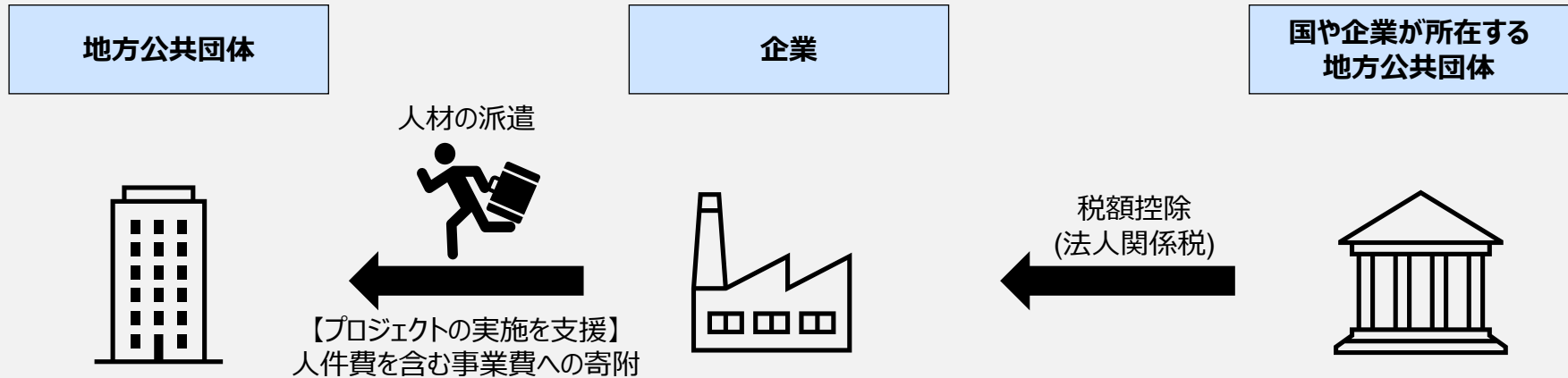
## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 - 目次

自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策		該当頁
人材	企業版ふるさと納税(人材派遣型)	61
	地域おこし協力隊	62
	地域活性化起業人	64
	官民連携地域金融力促進事業	66

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 - 企業版ふるさと納税(人材派遣型)

企業版ふるさと納税には人材派遣型もあり、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図ることが可能です

### 企業版ふるさと納税(人材派遣型)の仕組み



企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

### 企業版ふるさと納税(人材派遣型)の留意事項

- 地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- 寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意 など

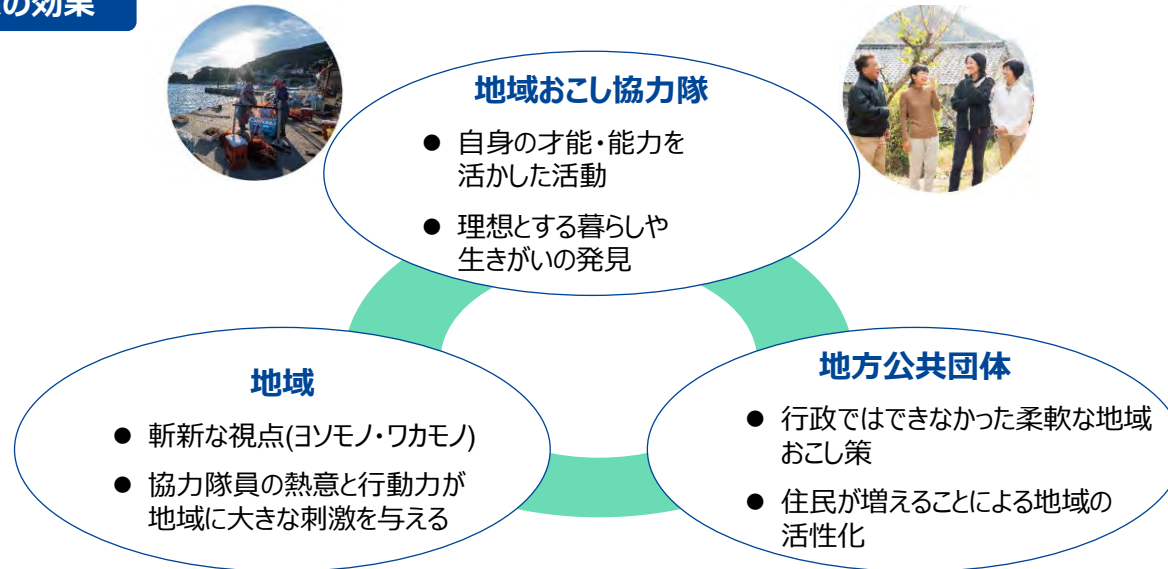
### 企業版ふるさと納税(人材派遣型)の活用事例

企業名（人材の派遣先）	概要	URL
九州電力株式会社(熊本県)	地球温暖化対策の推進のための支援	<a href="#">熊本県と九州電力株式会社が協働して温室効果ガス削減、地球温暖化対策を推進</a>
両備ホールディングス株式会社(岡山県真庭市)	観光振興政策の企画	<a href="#">真庭市における企業版ふるさと納税（地方創生応援税制） - 真庭市公式ホームページ</a>
リングロー株式会社(山形県舟形町)	デジタル人材育成やデジタルデバйд解消の取組	<a href="#">山形県舟形町×リングロー(株)</a>

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 – 地域おこし協力隊

地域おこし協力隊は、都市部から条件不利地域へ移住した人材が、地域振興や住民支援などの活動を行いながら定住を目指す制度です。隊員は自治体の委嘱を受け、原則1年以上3年以下の任期で活動し、自治体は地域活性化の担い手確保に加え、外部人材の視点で地域の魅力を再発見できます。継続的な活躍のためには、自治体と地域住民が連携し、隊員を地域に根ざして支援することが重要です

### 地域おこし協力隊導入の効果



### 導入するメリット

#### 高い定着率

任期終了後は約7割の地域おこし協力隊が同じ地域に定住しています

#### 多岐にわたる柔軟な活動領域

地域の課題に合わせて、柔軟に地域おこし協力隊の活動を設定していただくことができます

#### 全国に広がるサポート体制

<地域おこし協力隊サポートデスク> や <地域おこし協力隊全国ネットワーク> など、担当者や協力隊へのサポート体制が全国に広がっています

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 – 地域おこし協力隊

### 募集から受け入れのプロセス

#### 募集前



- 地域おこし協力隊員のサポート体制
- 地域の課題・ニーズの把握
- 募集案件の組成

#### 1. 地域おこし協力隊のサポート体制づくり

地域おこし協力隊は、地域活性化を担う公的な役割と、移住した一人の住民という二つの側面を持つ。その強みを生かし、地域に根付いた活動を進めるには、多角的な支援と関係機関との緊密な連携が不可欠である

#### 2. 隊員の受入に向けた準備と心構え

総務省は、募集・受入や活動支援の相談に対応するため地域おこし協力隊サポートデスクを設置している。あわせて、課題を抱える自治体に対し、実践的支援を行う協力隊アドバイザー派遣事業を実施している。また、隊員経験者による都道府県ネットワークや、関係者が知見を共有する全国的なオンラインプラットフォームが整備されている

#### 3. 地域の課題・ニーズの把握

地域の課題やニーズを把握することは、協力隊の目的や役割を明確にし、行政と地域住民の共通認識を築く上で重要であり、そのために地域との丁寧な対話が求められる

#### 4. 募集案件の組成

地域の課題・ニーズを踏まえ、募集目的や活動内容、求める人物像を整理し、関係者で共有した上で募集案件を組成する。その際、応募者への伝え方だけでなく、地域の受け止め方にも配慮することが重要である。行政と住民の認識の違いを踏まえ、地域との丁寧な対話を重ねて進める必要がある

#### 募集～採用



- 募集活動
- 任用決定

#### 1. 募集活動

活動内容や必要なスキルなどを明記した募集要項をもとに募集活動を進める。募集活動では、協力隊としての活動内容や求める人物像に応じた情報発信の手段を選び、戦略的に情報を発信することが重要である

#### 2. 任用決定

最初に思い描いていた人物像と比較しながら、今回の活動に最適な人材を選定。選考をスムーズに進めるにあたり、審査の基準や誰が審査をするのかを募集要項を作成する段階から検討しておくことが重要である

#### 3. 募集活動の検証と見直し・横展開

地域おこし協力隊の募集では、条件によって応募が集まらない場合もある。そのため、募集から採用、着任後の活動までの一連のプロセスを継続的に見直し、改善していくことが重要である。こうした取組は、隊員と地域のより良いマッチングや、地域づくりの成果につながる。さらに、都道府県は蓄積したノウハウを市町村へ展開し、協力隊活動全体の質的向上を図ることが求められる

#### 任期中



- 任期中～任期終了後に向けた支援

#### 1. 任期中から任期終了後に向けたサポート

地域おこし協力隊が地域でスムーズに活動し、その能力を最大限に発揮するには、着任後の自治体による適切なマネジメントと継続的なサポートが不可欠である。日頃から隊員や関係者とのコミュニケーションの機会を設け、活動中に生じる隊員の悩みや状況の変化を的確に把握することが必要。把握した状況に基づき活動内容やサポート体制、必要があれば任用形態も含めて、柔軟に見直しを行うことが求められる  
[※地域おこし協力隊任期中に活用できるお役立ちツール / ニッポン移住・交流ナビ JOIN](#)

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 – 地域活性化起業人

地域活性化起業人は、民間企業の社員や退職した社員が一定期間、自治体や地域団体に出向し、民間の知見やネットワークを活かして地域課題の解決、新規事業の創出、関係人口の拡大に取り組む人材制度です。提供側は即戦力人材を派遣し、受入側はプロジェクトや活動の場を提供することで、双方の人材育成と地域の持続的成長につなげます

- ポイント
- **企業の社会貢献**（市町村との連携協定の具体的方策として活用など）
  - **社員のスキルアップ**（提携先市町村を通じた地域企業とのネットワーク形成など）
  - **シニア社員の退職後の新たな活躍の場（R7.4～新規：地域活性化シニア起業人）**

### 民間企業

三大都市圏や政令市・中核市・県庁所在市（※1）に所在する企業、社団等

#### 【企業派遣型】

- 企業と自治体が協定を締結
- 受入自治体区域内での勤務日数が月の半分以上
- 派遣期間は**6か月から3年** など

#### 【副業型】

- 企業に所属する個人と自治体が契約を締結
- 受入自治体における現地滞在日数は**月1日以上**
- 勤務日数・時間 **月4日以上かつ月20時間以上（リモート可）**
- 契約期間は**6か月から3年** など

社員個人

### 地方自治体

- ① 三大都市圏外の市町村
- ② 三大都市圏内の市町村のうち条件不利地域など  
（対象：1,433市町村）

#### 【企業派遣型】

- 社員の給与等の経費を、協定に基づき自治体が一部負担  
（国は自治体に対して**上限610万円/人**を支援）  
※R8年度から引き上げ

#### 【副業型】【シニア起業人】

- 期間中に要する経費を、契約に基づき自治体が一部負担。国は自治体に対して、**報償費 上限100万円/人**  
**+ 旅費 上限100万円/人**  
（合計の**上限200万円/人**）を支援

協定締結

即戦力人材  
（ノウハウ・知見）

給与等の  
一部負担など

契約締結

シニア個人

### 地域活性化シニア起業人

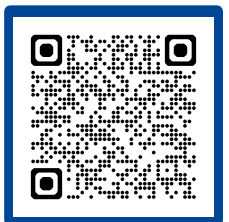
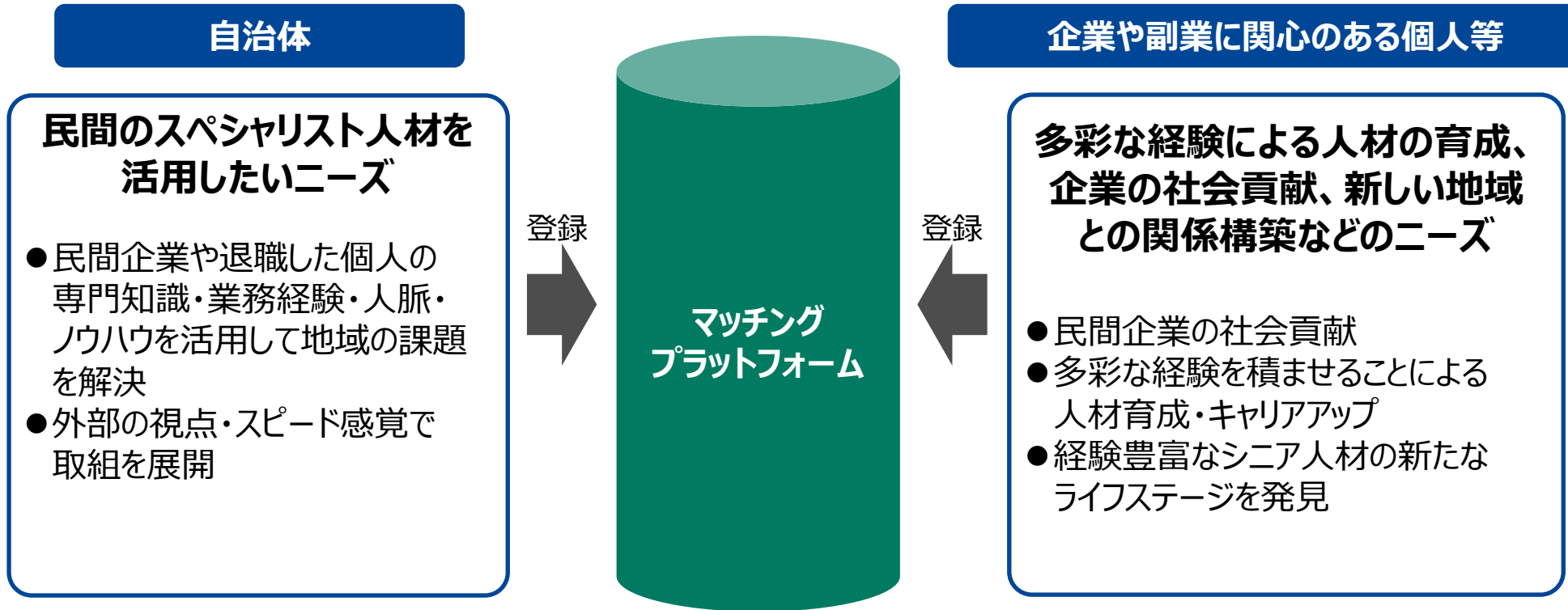
～企業で活躍したシニア層を課題解決の即戦力に～  
※要件は副業型と同一

退職後

※1 三大都市圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
三大都市圏外の政令市、中核市及び県庁所在市も対象に

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 – 地域活性化起業人

地域活性化起業人制度の更なる推進のため、自治体や企業、副業に関心のある個人等が、それぞれ抱える課題や来てもらいたい民間のスペシャリスト人材、自らが提供できるソリューションを登録し相互に交流できる場として地域活性化起業人のマッチングプラットフォームを構築しています。



## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 – 官民連携地域金融力促進事業

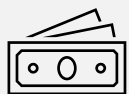
地域課題の解決に向けた民間資金の新たな流れを創出し、地域における投資増大や資金循環の促進を図るため、地域に幅広いネットワークを有する地域金融機関等が地方公共団体と連携して公有不動産・遊休資産の活用に関して検討する事業を後押しするモデル事業を実施します

### 本モデル事業のイメージ



補助金

全国事務局（補助事業者）



成果に応じたインセンティブの付与

地方公共団体



地域金融機関等  
（間接補助事業者）

公有不動産・  
遊休不動産の  
活用に係る検討

- 全国事務局を補助事業者として1先認定
- 地域金融機関等と地方公共団体が連携して公有不動産・遊休資産の活用に関して検討する事業を公募
- 選定された地域金融機関等（間接補助事業者）に対し、全国事務局は伴走支援を行うとともに成果に応じて補助金を交付
- 間接補助事業者への補助金は地方公共団体と予め合意した目標（例：基本構想の策定）を達成した場合に、事業に要した費用に対して交付（上限設定予定）

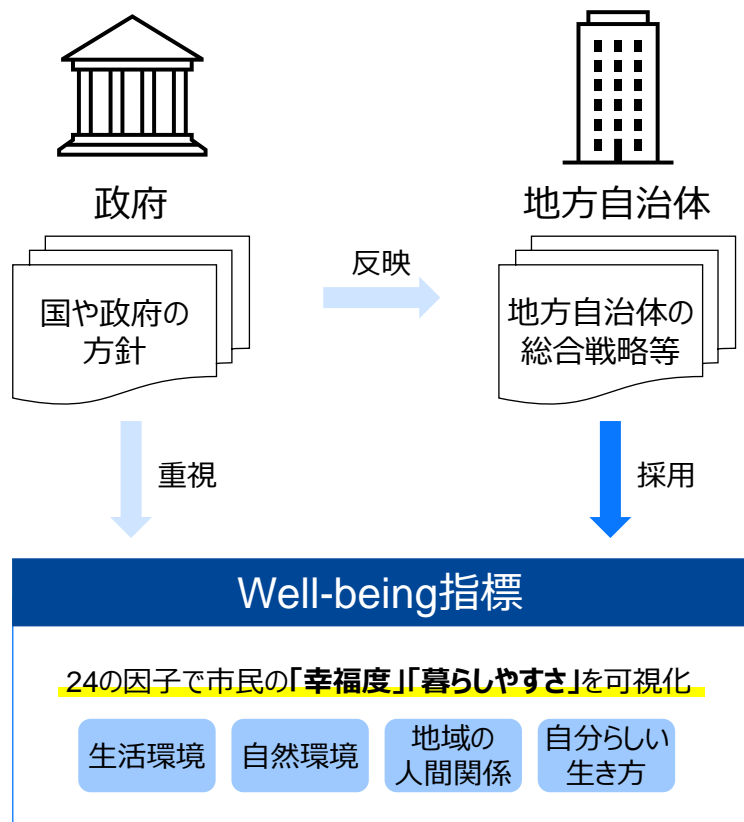
※本取組の成果も踏まえた自治体と金融機関の連携に資する参考資料も作成予定

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 - 目次

自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策		該当頁
その他	Well-being指標	68
	DAOによるコミュニティ形成	70

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 - Well-being指標

Well-being指標とは市民の幸福度や暮らしやすさを可視化したデータです。Well-being指標は国や政府の方針にも重視されており、地方自治体がWell-being指標に基づく計画や政策を策定することで、地域の実態に即した取組を実施することが可能です



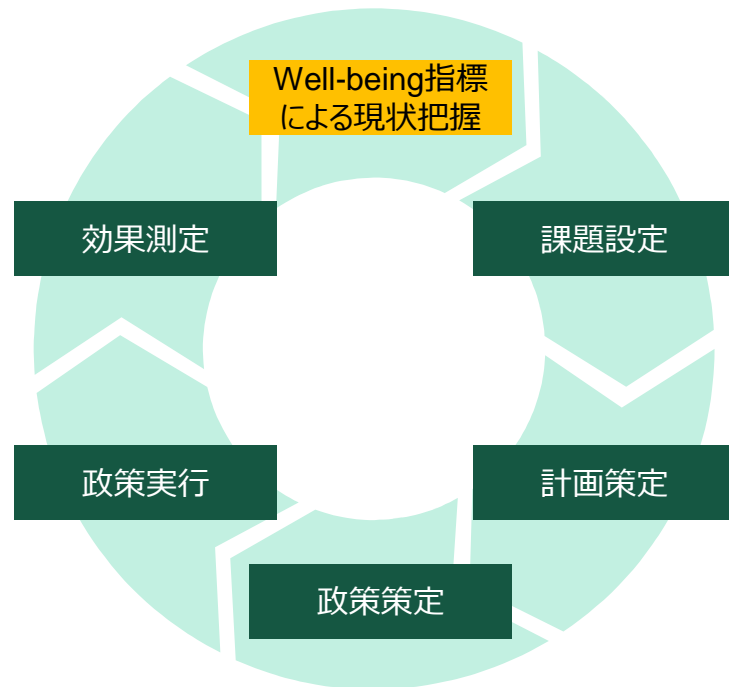
主観データ  
(住民アンケート)



客観データ  
(統計データ)

Well-being指標を政策にどのように取り入れていくか？

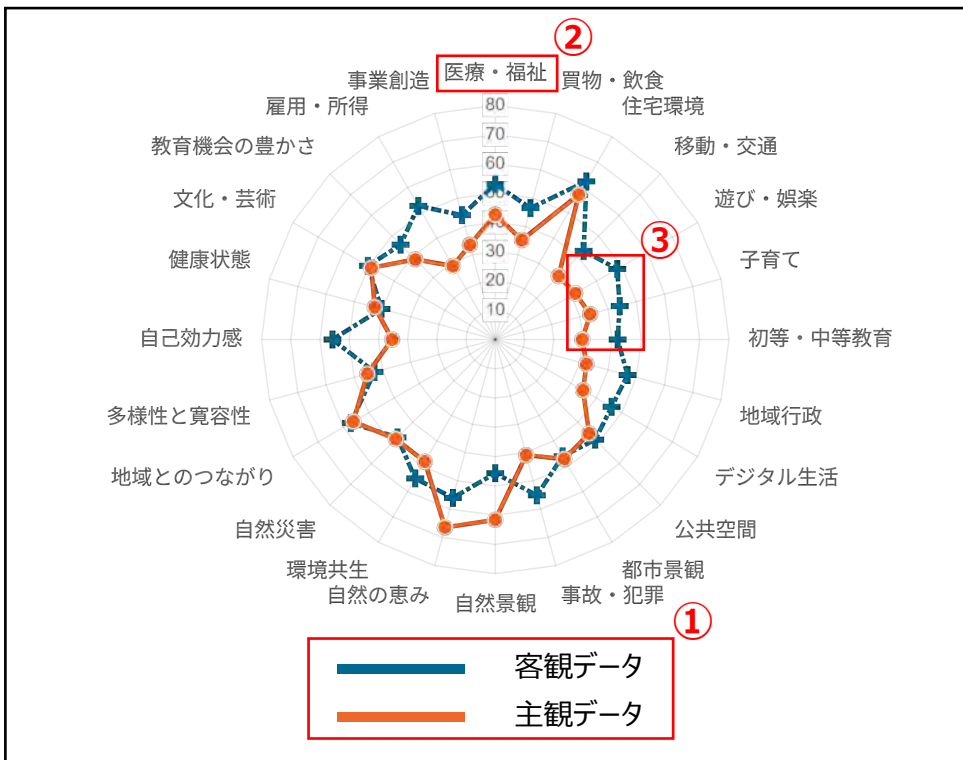
Well-being指標の活用サイクル



市民のアンケート結果に基づきながら  
地域の政策を計画・実行していくことが重要

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 - Well-being指標

以下はWell-being指標の活用例を示しています。Well-being指標によって地域課題や強み、市民の意識とのギャップを見つけ出し、今後の自治体の戦略や政策への反映が期待されます



山形県酒田市のWell-being指標の例

①

### 客観データ

→統計や事実に基づく数値データ。公的統計や等を用いて算出する

### 主観データ

→人々の感じ方や満足度をアンケートで測るデータ

②

①で示したデータは以下の24個の項目によって集計される。

医療・福祉	買物・飲食	住宅環境	移動・交通	遊び・娯楽	子育て
初等・中等教育	地域行政	デジタル生活	公共空間	都市景観	事故・犯罪
自然景観	自然の恵み	環境共生	自然災害	地域とのつながり	多様性と寛容性
自己効力感	健康状態	文化・芸術	教育機会の豊かさ	雇用・所得	事業創造

③

左の結果から、「遊び・娯楽」「子育て」「初等・中等教育」の客観データが全国的な平均(50)よりも小さくなっており、加えて、主観データがさらに小さいため、市民の満足度が低い傾向にあることが読み取れる



市が子供・教育に関する取組を行うことで、市民の満足度が向上し、地域活性化や人口流入等に繋がる可能性がある

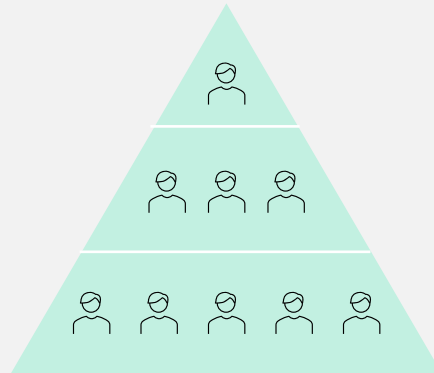
## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 - DAOによるコミュニティ形成

DAOとは、特定の管理者が存在せず、組織の参加者同士の投票によって意思決定を行い、事業やプロジェクトを推進する組織です。従来の意思決定とは異なり、組織メンバー全員で意思決定を行うことができる新しい組織形態です

### DAO投資の仕組み

#### 既存の株式会社

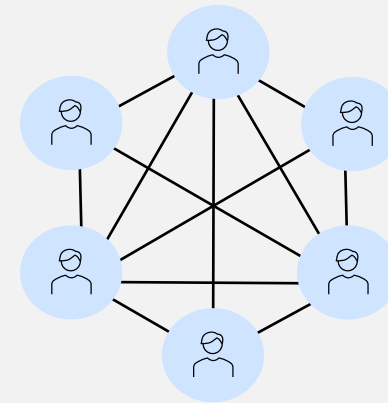
##### 構造



##### 特徴

- 中央集権で階層構造
- 意思決定は組織のトップが行う
- 報酬はトップに集中する
- 活動に関する情報は非公開もしくは一部の人のみ公開
- 意思決定や活動のプロセスに人為的な介入がある

#### DAO(分散型自立組織)



- フラットで完全に民主化されている
- 意思決定はメンバーによる投票で行われる
- 報酬は参加者に平等に分配される
- 活動に関する情報は全員に公開
- 意思決定や活動のプロセスに仲介者が存在せず、ブロックチェーン技術によってユーザー同士のやり取りが自由に行われる

### 地方創生にDAOを取り入れるメリット

- 自治体の関係人口の増加
- 資金調達の手段となる

- 地域を知ってもらうきっかけになる
- 外部との連携を図れる（地域連携、外部人材の調達）
- 事業推進力が向上する

## 4-2 自律的好循環の形成に向けて活用が期待される施策 - DAOによるコミュニティ形成

NFT（非代替性トークン）を「デジタル村民票」や「会員権」として発行し、その保有者がDAOのメンバーとして地域のプロジェクト企画や予算執行に関する意思決定に参加可能です。世界中から地域の応援を募ることができる新たな資金調達を実現できます

### DAOによる地方創出の仕組み



### 地方創生におけるDAOの活用事例

事例または団体名	都道府県	URL
おさかなだお長崎	長崎県	<a href="#">おさかなだお長崎 公式note</a>
塩尻DAO	長野県	<a href="#">塩尻（Shiojiri）DAO   のりしお（乗り出せ！塩尻関係人口ポータル）</a>
山古志DAO	新潟県	<a href="#">山古志オフィシャルウェブサイト,観光や地域情報、なんでもわかる総合サイト</a>
美しい村DAO	静岡県、鳥取県	<a href="#">美しい村DAO</a>

- 「多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsの推進に向けた基本的な考え方」では、地方創生SDGsの重要性を確認するとともに、具体的な事例や施策を踏まえながら、自律的な好循環を形成していくためのプロセスについて述べてきた。地方創生SDGsへのアプローチ方法や関与するステークホルダーは多岐にわたり、地域ごとの特性や有する資源に応じて、柔軟かつ創意工夫をもって対応していくことが不可欠である。
- 今後、経済・社会・環境の課題が複雑化・高度化する中で、地方創生SDGsへの対応は一層急務となることが見込まれる。本資料が、各地域における取組の検討や推進にあたっての一助となり、地方創生SDGsの実践に向けた道しるべとなることを期待したい。

(座長)	竹ヶ原 啓介	政策研究大学院大学 教授
	大塩 裕史	NPO法人地方創生協会 理事長
	蟹江 憲史	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授
	関 龍彦	株式会社セキタツ 代表取締役
	千田 美佐	株式会社横浜銀行 地域戦略統括部 部長
	藺田 綾子	株式会社クレアン 代表取締役会長
	月田 有香	株式会社MAIA 代表取締役CEO
	長谷川 知子	一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事
	平松 幸夫	愛知県江南市 企画部長
	堀田 久美	合同会社asterisk柚 代表社員
	松尾 勝利	佐賀県鹿島市 市長
	宮垣 健生	但馬信用金庫 専務理事
	横山 貴志	北海道科学大学未来デザイン学部 助教

## ● 多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsを通じた自律的好循環の形成

“自律的好循環”の形成を促進

“地方自治体と企業等が連携した”優れた取組を表彰

## ● SDGs未来都市

地方自治体の取組を促進、「複数自治体」、「小規模自治体」も支援

## ● 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

民間活力による地域活性化

### お問い合わせ

内閣府地方創生推進事務局

TEL : 03-5510-2175

mail : [g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp](mailto:g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp)

HP : <https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/index.html>



内閣府HP